

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月17日
【事業年度】	第110期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	日本バルカー工業株式会社
【英訳名】	NIPPON VALQUA INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 利一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長 高 昭 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長 高 昭 夫
【縦覧に供する場所】	日本バルカー工業株式会社 大阪事業所 (大阪市西区江戸堀一丁目25番15号) 日本バルカー工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市南区寺崎町14番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第106期 平成18年3月	第107期 平成19年3月	第108期 平成20年3月	第109期 平成21年3月	第110期 平成22年3月
売上高 (百万円)	41,293	44,433	45,624	39,522	30,948
経常利益 (百万円)	3,422	4,025	4,147	2,529	1,081
当期純利益 (百万円)	1,842	2,673	2,730	859	554
純資産額 (百万円)	19,677	22,432	23,761	22,635	23,084
総資産額 (百万円)	37,727	38,813	39,148	35,239	35,865
1株当たり純資産額 (円)	220.32	242.59	254.33	243.87	250.37
1株当たり当期純利益 (円)	20.34	29.66	29.74	9.49	6.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.96	29.07	29.45	9.49	-
自己資本比率 (%)	52.2	56.7	58.9	61.9	62.5
自己資本利益率 (%)	9.9	12.8	12.1	3.8	2.5
株価収益率 (倍)	20.70	15.30	9.75	20.34	33.06
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,667	3,644	4,386	3,263	2,302
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	757	1,683	2,264	2,628	1,112
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,397	1,784	1,766	227	802
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,323	3,520	3,876	4,135	4,558
従業員数 (名)	1,336	1,433	1,426	1,393	1,343
(ほか、平均臨時雇用者数)	(247)	(231)	(226)	(168)	(110)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第107期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第106期 平成18年3月	第107期 平成19年3月	第108期 平成20年3月	第109期 平成21年3月	第110期 平成22年3月
売上高 (百万円)	30,889	34,672	36,401	30,454	26,382
経常利益 (百万円)	2,217	2,823	2,663	1,797	560
当期純利益 (百万円)	1,202	1,973	1,931	939	800
資本金 (百万円)	13,435	13,614	13,850	13,957	13,957
発行済株式総数 (株)	89,421,668	90,998,668	92,725,668	93,443,668	93,443,668
純資産額 (百万円)	19,551	21,233	21,753	21,041	21,869
総資産額 (百万円)	33,178	34,261	33,599	30,064	32,389
1株当たり純資産額 (円)	218.89	233.14	236.26	229.84	238.63
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	11.00	8.00	6.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(4.00)	(5.00)	(5.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	13.12	21.90	21.04	10.36	8.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.87	21.46	20.84	10.36	-
自己資本比率 (%)	58.9	61.7	63.8	68.5	66.0
自己資本利益率 (%)	6.4	9.7	9.1	4.5	3.8
株価収益率 (倍)	32.09	20.73	13.78	18.63	22.93
配当性向 (%)	61.0	45.7	52.3	77.2	72.7
従業員数 (名)	379	435	454	460	479
(ほか、平均臨時雇用者数)	(39)	(57)	(38)	(40)	(47)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第107期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第107期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円を含んでおります。

5 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和2年1月	自動車および各種高速機械用ブレーキライニングの製造および販売を目的として、大阪府中河内郡龍華町(現八尾市)に日本ブレーキライニング製作所を創立。
昭和7年4月	日本バルカー工業株式会社を設立。工業用パッキンの生産を開始。
昭和16年6月	神奈川県愛甲郡厚木町に相模工場(旧厚木工場)を新設。航空機用合成ゴムパッキン、ジョイントシートの製造を開始。
昭和18年10月	日本金属衛帯工業株式会社を吸収合併し、燃料工業用金属ガスケットの製造を開始。
昭和27年2月	テフロン [®] の加工技術研究が完了、日本で最初の企業化、商品名を「バルフロン」として生産・販売を開始。
昭和37年9月	東京証券取引所、市場第二部に株式上場。
昭和41年5月	愛知県新城市にバルカーセイキ株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和44年11月	台湾に合弁会社、台湾バルカー工業股?有限公司(現連結子会社)を設立。
昭和50年9月	東京証券取引所、市場第一部に株式上場。
昭和60年8月	福岡県嘉穂郡(現飯塚市)に九州バルカー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和63年7月	タイ国に合弁会社、バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド(現連結子会社)を設立。
平成元年4月	岡福商事株式会社を吸収合併。
平成5年11月	奈良県五條市に奈良工場を新設。高機能ゴム製品の製造を開始。
平成7年8月	中国の上海市に上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司(現連結子会社)を設立。
平成8年3月	奈良工場がISO9002の認証取得を受ける。
平成10年6月	米国にVALQUA AMERICA, INC.(現連結子会社)を設立。
平成11年8月	本社を東京都千代田区丸の内から東京都新宿区西新宿へ移転。
平成12年3月	千葉県市原市に株式会社バルカーエスイーエス(現連結子会社)を設立。
平成12年3月	大成機材株式会社(現株式会社バルカーテクノ(現連結子会社))に資本参加。
平成12年3月	台湾の台北市に台湾バルカー国際股?有限公司(現連結子会社、高雄市に移転)を設立。
平成12年11月	中国の上海市にバルカーシール(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成13年7月	奈良工場がISO14001の認証取得を受ける。
平成13年10月	中国市場での拡販を目的として上海駐在員事務所を開設。
平成14年9月	中国の上海市にバルカー(上海)貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成14年10月	奈良工場がISO9001の認証取得を受ける。
平成14年10月	生産部門(奈良工場)を分社型簡易分割により株式会社バルカー シール ソリューションズ(現連結子会社)を設立。
平成16年3月	韓国のソウル市にVALQUA KOREA CO.,LTD.(現連結子会社)を設立。
平成18年1月	東京都町田市に機能製品事業と人材育成の中心拠点としてM・R・Tセンターを開設。
平成18年9月	米国ガーロック・シーリング・テクノロジーLLC社との合併によりバルカー・ガーロック・ジャパン株式会社(現連結子会社)を設立。
平成19年12月	本社及び東京事業所を東京都新宿区西新宿から東京都品川区大崎に移転・統合。
平成20年4月	ベトナムのハイズン省にVALQUA VIETNAM CO.,LTD(現連結子会社)を設立。

3【事業の内容】

当企業集団は日本バルカー工業(株)(当社)および子会社16社、関連会社6社で構成されており、シール事業および機能製品事業の工業用部品の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループにおける事業部門およびその主要な製品区分と、当社、子会社および関連会社との関係は、次のとおりであります。

事業部門区分	主要な製品区分	会社名	
		製造会社	販売およびサービス会社等
シール事業	プラント・機器関連製品	(国内) 平田パッキン工業(株) 飯田パッキン工業(株) (海外) バルカーシール(上海)有限公司 バルカーインダストリーズ (タイランド)リミテッド 台湾バルカー国際股?有限公司 VALQUA VIETNAM CO.,LTD	(国内) 当社 (株)バルカーテクノ (株)バルカーエスイーエス バルカー・ガーロック・ジャパン(株) バルメイ(株) (海外) VALQUA AMERICA, INC. 台湾バルカー国際股?有限公司 VALQUA KOREA CO.,LTD. バルカー(上海)貿易有限公司 台湾バルカー工業股?有限公司
	エラストマー製品	(国内) (株)バルカー シール ソリューションズ 九州バルカー(株) (株)バルカーエラストマー	
	自動車部品	(国内) (株)新晃製作所	
機能製品事業	機能樹脂製品	(国内) (株)郷鉄工所 (海外) 上海バルカーふっ素樹脂製品 有限公司 台湾バルカー国際股?有限公司 FJV KOREA LTD.	
	その他機能製品	(国内) バルカーセイキ(株) (海外) バルカーシール(上海)有限公司	

(注) 1 (株)バンスは、平成21年9月15日に清算終了したため、連結子会社から除外いたしました。

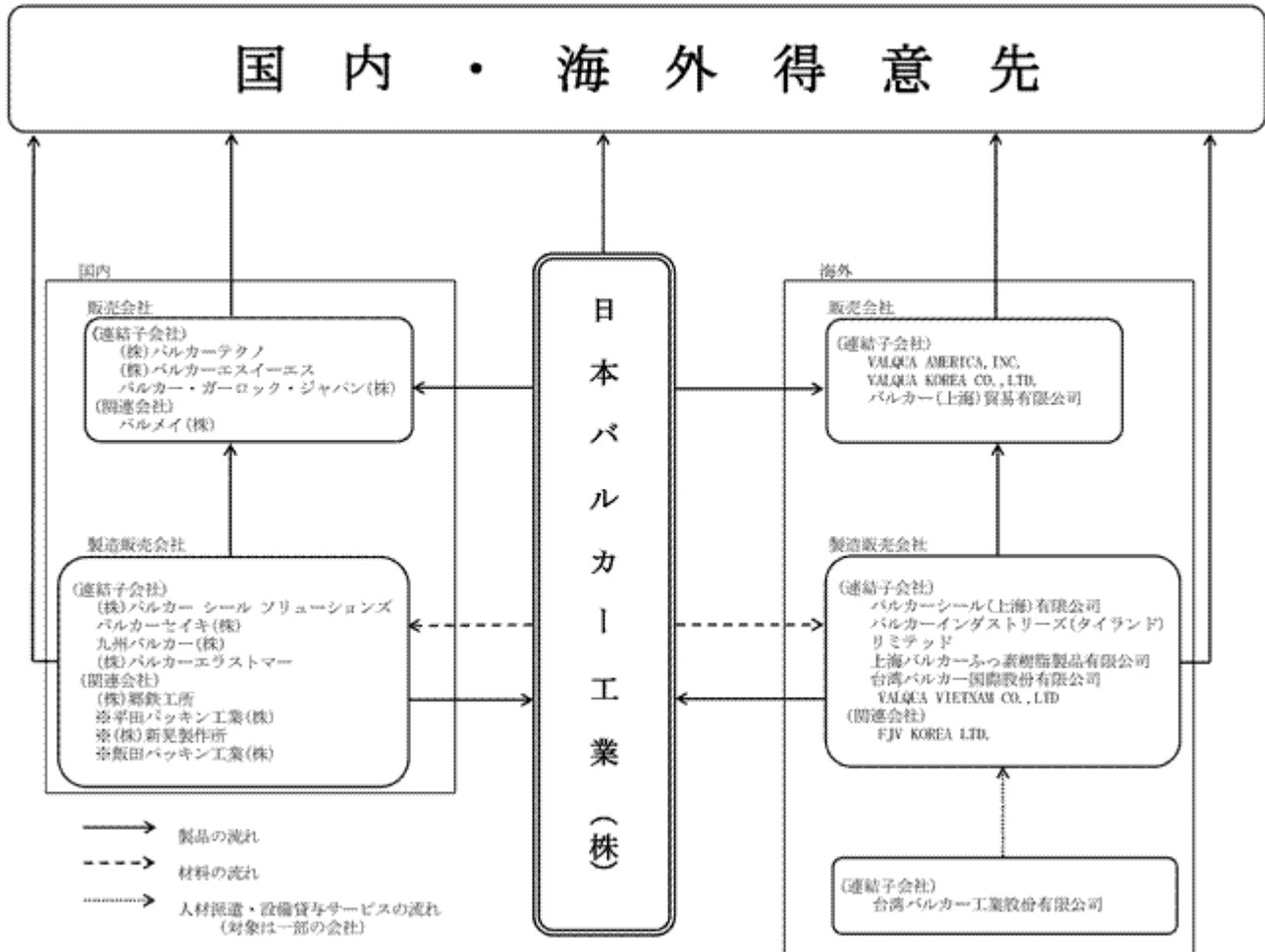
2 (株)バルカーマテリアルは、平成21年9月16日に清算終了したため、連結子会社から除外いたしました。

3 バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ(株)は、平成21年9月25日に清算終了したため、連結子会社から除外いたしました。

4 バルメイ(株)は、平成22年3月25日に会社設立したため、関連会社となりました。

5 台湾バルカー工業股?有限公司は、人材派遣・設備貸与等の附帯サービス業務等を営んでおります。

以上の企業集団の状況について概要図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 印は持分法適用会社であります。
- 2 (株)バンスは、平成21年9月15日に清算終了したため、連結子会社から除外いたしました。
- 3 (株)バルカーマテリアルは、平成21年9月16日に清算終了したため、連結子会社から除外いたしました。
- 4 バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ(株)は、平成21年9月25日に清算終了したため、連結子会社から除外いたしました。
- 5 バルメイ(株)は、平成22年3月25日に会社を設立したため、関連会社となりました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)バルカーテクノ	東京都品川区	30	シール事業	100.0		無	無	各事業における製品の販売をしております。	有
バルカーセイキ(株)	愛知県新城市	300	機能製品事業	100.0		無	貸付	その他機能製品の製造をしております。	有
(株)バルカー シールソリューションズ	奈良県五條市	90	シール事業	100.0		無	貸付	エラストマー製品の製造をしております。	有
(株)バルカーエスイーエス	千葉県市原市	30	シール事業	100.0		無	無	各事業における製品の販売をしております。	有
九州バルカー(株)	福岡県飯塚市	30	シール事業	100.0		無	貸付	エラストマー製品の製造をしております。	有
(株)バルカーエラストマー	福島県東白川郡棚倉町	25	シール事業	100.0		無	貸付	エラストマー製品の製造をしております。	有
バルカー・ガーロック・ジャパン(株)	東京都品川区	80	シール事業	51.0		無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
バルカーシール(上海)有限公司	SHANGHAI CHINA	1,162	シール事業 機能製品事業	100.0		無	貸付保証	プラント・機器関連製品及びその他機能製品の製造をしております。	有
バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド	SAMUTPRAKARN THAILAND	千タイ パーツ 126,845	シール事業	95.3		無	保証	プラント・機器関連製品の製造をしております。	有
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	SHANGHAI CHINA	500	機能製品事業	100.0		無	無	機能樹脂製品の製造をしております。	無
VALQUA VIETNAM CO., LTD	HAI DUONG PRO VIETNAM	千米ドル 3,000	シール事業	100.0		無	貸付保証	プラント・機器関連製品の製造をしております。	無
VALQUA AMERICA, INC.	CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,260	シール事業	100.0		無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
台湾バルカー工業股? 有限公司	KAOHSIUN GHSIEN TAIWAN	千台湾ドル 36,000	その他	55.0		無	無	一部の関係会社へ人材派遣及び設備の貸与をしております。	無
台湾バルカー国際股? 有限公司	KAOHSIUN GHSIEN TAIWAN	千台湾ドル 11,000	シール事業 機能製品事業	100.0		無	無	各事業における製品の製造・販売をしております。	無
VALQUA KOREA CO.,LTD.	SEOUL KOREA	千韓国 ウォン 800,000	シール事業	90.0		無	保証	各事業における製品の販売をしております。	有
バルカー(上海)貿易有限公司	SHANGHAI CHINA	千人民元 1,655	シール事業	100.0		無	無	各事業における製品の販売をしております。	無

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
平田パッキン工業(株)	大阪府豊中市	15	シール事業	20.0	0.3	無	無	プラント・機器関連製 品の製造をしておりま す。	無
(株)新晃製作所	愛知県名古屋 市南区	26	シール事業	20.0	0.1	無	無	自動車部品の製造をし ております。	有
飯田パッキン工業(株) (注)2	大阪府豊中市	33	シール事業	15.0	0.1	無	無	プラント・機器関連製 品の製造をしておりま す。	有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門区分の名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 (株)バンスは、平成21年9月15日に清算終了したため、連結子会社から除外いたしました。

4 (株)バルカーマテリアルは、平成21年9月16日に清算終了したため、連結子会社から除外いたしました。

5 バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ(株)は、平成21年9月25日に清算終了したため、連結子会社から除外いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業部門	従業員数(名)	
製品区分		
シール事業	907	(90)
プラント・機器関連製品	662	(49)
エラストマー製品	233	(40)
自動車部品	9	(1)
その他シール製品	3	(-)
機能製品事業	305	(7)
機能樹脂製品	248	(3)
その他機能製品	57	(4)
全社(共通)	131	(13)
合計	1,343	(110)

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
479 (47)	41.4	14.2	6,447,336

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は、従業員数の欄の()内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 従業員数は、執行役員を含めて表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本バルカーグループユニオンと称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は、平成22年3月31日現在520名(一部の国内連結子会社の組合員65名含む)であります。

なお、労使関係については健全な労使協議制の下に円満な関係を継続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とする海外経済の改善や政府の経済対策の効果などにより、一昨年の金融危機に端を発する景気低迷から持ち直しつつあります。また、企業の収益状況も、コスト削減の進展や海外需要増などによる生産回復により緩やかに改善しています。一方、デフレの進行や厳しい雇用情勢、設備過剰感による設備投資の抑制など不安材料も多く、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境下にあります当社グループは、今年度スタートした第5次中期経営計画「New Valqua Stage Five」(NV・S5)に掲げた製品事業戦略や合理化戦略などの諸施策を着実に実施してまいりました。

しかしながら、外部環境低迷の影響は大きく、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高が309億4千8百万円(前年同期比21.7%減)となりました。利益につきましては、合理化をはじめとする諸施策を講じたものの、売上高の減少の影響が大きく営業利益が10億6千9百万円(同61.5%減)、経常利益が10億8千1百万円(同57.2%減)、当期純利益が5億5千4百万円(同35.5%減)となりました。

事業部門ならびに製品区分別の売上状況は、次のとおりであります。

当社グループは、当連結会計年度より「選択と集中」による経営資源の投入先の明確化を目的として、従来の市場を軸とする事業体制から製品を軸とする事業体制に組織を改編しました。

これに伴い、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」における事業部門区分を変更するとともに、記載する数値は前連結会計年度を含め全て新たな区分により算出して前年同期比較をしております。

(シール事業部門)

シール事業部門につきましては、経済政策の効果と海外需要増などを背景として自動車、半導体など一部の産業では回復傾向が見られましたが、主要な販売先である重化学工業における設備投資の減退、既存設備のメンテナンス抑制の影響を受け、売上高が236億6千9百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

主な製品別では、プラント・機器関連製品において、国内製造業における製造設備の新設や増設などに係る設備投資減や既存設備のメンテナンス需要減の影響が大きく、売上高が120億6千4百万円(前年同期比16.3%減)となりました。

エラストマー製品では、海外をけん引役とする半導体生産の急回復と建設機械向けの需要増が見られましたが、工作機械や産業機械などの需要低迷の影響を受け、売上高は71億9千9百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

自動車部品では、自動車重量税や取得税の減免措置や自動車購入補助金制度などの効果によるハイブリッド車などの生産増により、売上高は38億2千7百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

(機能製品事業部門)

機能製品事業部門につきましては、半導体・液晶関連産業における設備投資の需要増や電気・電子部品関連の生産回復が見られましたが、その他の産業での需要低迷などにより、売上高は72億7千8百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

主力である機能樹脂製品においては、半導体製造装置向け製品で売上が増加しましたが、主に重化学工業向け設備投資や産業機械向け機器部品の需要減などの影響を受け、売上高は64億1百万円(前年同期比29.2%減)となりました。

なお、所在地別セグメントの業績状況は、次のとおりであります。

国内においては、一部の産業で需要の回復が見られたものの、主な販売先である重化学工業分野におけるメンテナンスの抑制や生産調整の影響を受け、売上高が277億1千4百万円(前年同期比20.9%減)、営業利益は7億1千5百万円(同66.7%減)となりました。

主な海外所在地セグメントであるアジア地域においては、半導体や建設機械向けで回復が見られましたが、産業全般における需要低迷の影響を受け、売上高が27億8千2百万円(前年同期比30.5%減)、営業利益は2億7千5百万円(同36.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期に比べ4億2千3百万円増加の45億5千8百万円(10.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ9億6千1百万円減少の23億2百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前期に比べ15億1千5百万円減少の11億1千2百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前期に比べ5億7千5百万円増加の8億2百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績の分析及びキャッシュ・フローの状況 (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より事業部門の内訳をシール事業・機能製品事業の2区分に変更しております。また、従来の事業部門は、製品区分としてそれぞれ（プラント・機器関連製品）、（エラストマー製品）、（自動車部品）、（その他シール製品）と（機能樹脂製品）、（その他機能製品）に変更しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製品区分		
シール事業	4,673	28.0
プラント・機器関連製品	1,786	28.8
エラストマー製品	2,766	25.1
自動車部品	3	98.5
その他シール製品	115	399.8
機能製品事業	2,099	58.1
機能樹脂製品	1,444	59.5
その他機能製品	655	54.6
合 計	6,772	41.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
製品区分		
シール事業	11,783	20.1
プラント・機器関連製品	5,764	10.8
エラストマー製品	2,081	0.4
自動車部品	3,034	65.8
その他シール製品	902	28.7
機能製品事業	2,935	33.2
機能樹脂製品	2,935	33.2
合 計	14,719	3.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門 製品区分	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
シール事業	23,829	14.8	2,032	8.6
プラント・機器関連製品	11,932	17.4	1,059	11.1
エラストマー製品	7,444	15.3	802	44.0
自動車部品	3,884	0.7	132	73.5
その他シール製品	569	33.8	37	19.2
機能製品事業	7,356	22.9	674	13.1
機能樹脂製品	6,503	19.7	550	22.7
その他機能製品	853	41.2	123	16.0
合 計	31,186	16.8	2,706	9.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門 製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
	シール事業	23,669
プラント・機器関連製品	12,064	16.3
エラストマー製品	7,199	23.0
自動車部品	3,827	3.3
その他シール製品	577	34.6
機能製品事業	7,278	33.3
機能樹脂製品	6,401	29.2
その他機能製品	876	53.2
合 計	30,948	21.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く事業環境は、海外経済の改善や緊急経済対策をはじめとする政策の効果などを背景に、景気を持ち直し傾向が続くことが期待されます。

一方、依然として海外景気の下振れ懸念、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念など、先行き不透明な状態が続くことが予想されます。

このような事業環境の変化を受けて当社グループでは、第5次中期経営計画「New Valqua Stage Five」(NV・S5)の2年度目にあたる次期については、市場の回復を上回る成長基盤の確立を目指して“NV・S5”に掲げた諸戦略を着実に実行し、徹底した合理化、効率化による経営体質の強化を図るとともに、“選択と集中”によるコア事業、コア技術の強化と、次なる成長に向けての基盤の再構築に努めてまいります。

<事業展開について>

当社グループの事業展開は、コア製品であるシール製品群の収益基盤の強化、ならびにメンブレンをはじめとするノンシール製品群の成長加速が柱となっております。

シール事業については、技術営業体制の強化や意思決定の迅速化等を目的として2010年4月に企画、営業、生産調達の3本部制への組織改編を行いました。

メンブレン事業については、技術力の強化や新たに立ち上げたジョイントベンチャーを通して事業規模の拡大を目指してまいります。機能樹脂事業においては、“選択と集中”による収益力の改善を図ってまいります。

また、海外展開の加速のため、成長性の高い中国やASEAN地域に経営資源を投入し、販売力を強化するとともに、海外市場に適したグローバルブランド製品の開発やサプライチェーンの再構築等を進めてまいります。

<徹底した合理化・効率化とモノづくり(生産、R&D)へのこだわり>

今後も引き続き合理化・原価低減、人件費の抑制、調達の効率化と多様化、サプライチェーンの見直し等を通じてコスト削減を進めるとともに、ムダ・ムラ・ムリの排除を進めてまいります。また、ITの活用による業務の効率化・スピード化の取組みをさらに加速してまいります。

モノづくり(生産、R&D)においては、収益向上に直結する生産部門の合理化・生産性向上等に留まらず、R&D部門においても顧客情報収集力、技術対応力、技術シーズを見出す力の向上等を図ってまいります。特に次期は、環境の視点から技術を俯瞰し整理し直すとともに、「ハード+ソフト事業」あるいは「サービス事業」の創出についても強いこだわりをもって進めてまいります。

<CSR経営と人材開発のさらなる加速>

当社グループにおけるCSRとは、「THE VALQUA WAY」を具現化する本業の事業活動そのものであると認識し、社会からの多様な期待に応えるために、独自のコンセプトに基づいてCSR活動を行っております。また、その根幹であるコンプライアンス体制の強化や環境問題への対応においても、より積極的に取り組んでまいります。

人材開発においては、「THE VALQUA WAY」を求心力の源泉とする価値観の共有に力を入れるとともに、モノづくりを基本として、「個」の教育、チーム力アップ、OJTなどを促進してまいります。また、グローバル展開を視野に入れた能力開発にも注力いたします。

今後の経営環境には依然として厳しく不透明な面が残りますが、この時期を新たな発展・成長の機会と捉え“NV・S5”の完遂に向けて果敢に挑戦し成果に結びつけてまいりたいと考えております。

(2)当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成19年6月20日開催の第107期定時株主総会において、「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」を決議しております。現在、当社は、大規模買付行為が開始される具体的な脅威に晒されているわけではありませんが、今後の情勢変化等を勘案し、企業価値・株主価値向上の観点から、継続の是非も含めその在り方について検討した結果、平成21年6月17日開催の第109期定時株主総会において、一部修正を行ったうえで「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」(以下「本対応方針」といいます。)を継続することを決議いたしました。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、大規模買付者により、財務および事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合に、当社の株式の売却に応じるか否かは、最終的には株主の皆さまがこれを判断すべきものと考えております。しかしながら、当該買付行為が真に当社の企業価値の向上に資するものであるかどうか、さらには、多くの株主の利益向上に繋がるものであるかを多数の株主の皆さまが判断するためには、当該大規模買付者から当該買付行為について十分な情報が提供されるとともに、これを評価・検討するための一定の時間を確保することが大切であると認識し、「大規模買付行為への対応方針」を定めておくことが必要不可欠であると判断しております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成、その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、社名の由来でもある「Value & Quality」（価値と品質）をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。また、経営の基本方針である「THE VALQUA WAY」を制定し、「価値の創造と品質の向上」を基本理念とした多様な経営施策を実行してまいりました。すなわち、2002年度までの3年間についてはグループ中期経営計画「New Valqua Stage One」（NV・S1）を、また、2003年度からの2年間はセカンドステップとしての「New Valqua Stage Two」（NV・S2）を、また、2005年度からは2年間にわたる「New Valqua Stage Three」（NV・S3）を、また2007年度からは大きな飛躍を目指し3年計画として「New Valqua Stage Four」（NV・S4）をそれぞれ策定いたしました。昨年度はその計画半ばではありましたが、市場環境の激変を好機と繋げるべく、本年度を新年度とする「New Valqua Stage Five」（NV・S5）を策定し、経営計画に掲げられた経営目標に向けての積極果敢な挑戦を行い、現在まで大きな成果を挙げてまいりました。

このように、これまでの歴史に裏打ちされた成果やブランド力は、多くの需要家を始めとする関係者の間で高く評価されてまいりました。これら技術力やブランド力は、当社グループの重要な強みであるとともに、相互に有機的に関連した不可分のものであり、当社グループの企業価値の源泉となっているものであります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為が行われる場合には、一定の合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従っていただくこととし、これを遵守した場合およびしなかった場合につき一定の対応方針を定めることをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたしております。

当社の大規模買付ルールは、以下の項目について具体的にルールを定めております。

- (ア)大規模買付ルールの概要
- (イ)対象とする大規模買付行為
- (ウ)大規模買付者に対する情報提供の要請
- (エ)大規模買付行為の評価・検討
- (オ)大規模買付ルールが遵守された場合の対応方針
- (カ)大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対応方針
- (キ)対抗措置発動の中止または撤回について
- (ク)大規模買付ルールが株主および投資家の皆さまに与える影響等
- (ケ)対抗措置発動時に株主および投資家の皆さまに与える影響等
- (コ)当社取締役会が対抗措置の発動を決定した場合に株主の皆さまに必要なとなる手続

なお、本対応方針の有効期間は原則として取締役の任期に合わせるものとし、平成23年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとなっております。その後については取締役選任議案が上程される2年毎の定時株主総会において改めて定時株主総会の承認を得るものいたします。

本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社のこれまでの諸施策ならびに中期経営計画である“NV・S5”は、当社の企業価値・株主共同の利益を組織的かつ持続的に向上させるための具体的施策として策定されたものであります。また、大規模買付ルールは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入され、その内容において客観性・透明性が担保される工夫がなされたものであります。したがって、いずれも当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、に記載する基本方針に沿うものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発について

当社グループは、研究開発活動を積極的に展開し、シール製品業界においては先駆的な役割を果たしております。そして、将来の成長のためにも、新製品開発および販売強化が一層重要であることを認識しております。しかしながら、研究開発テーマの全てが順調に進捗し、その製品化が実現できるものでは必ずしもありません。途中で開発を断念したり、予測通りの販売量を確保できない場合もあり得るものであります。新製品開発の結果次第では、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(2) 石綿問題について

当社グループは、2006年9月1日施行の労働安全衛生法施行令による「アスベスト全面禁止」に先立ち、2006年7月31日をもって一切の石綿製品の供給を停止いたしました。石綿代替品（ノンアスベスト製品）の品揃えは他社に先駆け完了しておりますので、今後ともノンアスベスト製品の強力な販売活動を展開していく所存であります。

2006年3月27日施行の「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく被害者救済策が講じられておりますが、当社の対応といたしましては、以下の措置を継続して講じております。

- ・石綿関連の質問や相談に応じるための「アスベスト相談窓口」の開設
- ・従業員および元従業員のうち、希望された方への健康診断の実施
- ・当社ホームページでのアスベストに関する情報の開示

当社規定による補償金や見舞金の支払いによる費用負担は、限定的なものであります。今後も継続する可能性があります。

また、損害賠償請求などの訴訟を受けた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループは、海外現地法人による生産および販売を通じて、多くの輸出入取引を行っております。取引に伴う為替の変動リスクについては、これを極小にすべく細心の注意を払っておりますが、そのリスクの全てを完全に排除することは不可能であり、場合によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(4) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、生産および販売活動の一部を、中国・東南アジア・米国等の海外で行っており、生産および販売のための現地法人の設立、現地企業への投資を行なう等の方法により海外市場への事業進出を行っております。これら海外進出には、現地政府による突発的な法規制、政治的、経済的または社会的な混乱、雇用環境の悪化等のリスクが含まれております。これらの事象は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(5) 他社との業務提携等の成否について

当社グループは、新製品開発力の強化はもとより、アライアンスによる製品ラインアップの充実を目的に業務提携を積極的に行っております。今後も引き続きこの方針を進めていく予定ですが、当初は想定していなかった事情によって提携先との相互不一致が生じる可能性もあり、その場合には、当初予測通りの結果を得ることはできず、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(6) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準に従い製品の製造を行っておりますが、全ての個々の製品についての欠陥の発生およびそれに起因する事故の発生の可能性を払拭することはできません。また、製造物責任保険（PL保険）への加入により事故の影響を最小化するように考えておりますが、当社グループが負担する最終的な賠償額の全てを担保することができるという保証はありません。多額の賠償に繋がるような製品の欠陥の発生は、ブランドに大きな損失を与え、その結果として売上高の減少、収益の悪化原因となり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(7) 退職給付債務について

当社および一部の子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。割引率を引き下げる必要が生じる場合や、年金資産の時価が下落する場合、退職給付費用が増加することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

製品売買契約

独占販売権の保有契約

相手方の名称	米国ガーロック社(GARLOCK SEALING TECHNOLOGIES,LLC)
契約品目	当社及びガーロック社の主要ブランド製品
契約内容	当社主要ブランド製品について、ガーロック社がアメリカ(北米、南米及び中米)における独占販売権及び欧州における通常販売権を、当社が日本における独占販売権及び中国、韓国、台湾における通常販売権をそれぞれ保有する契約
契約期間	自 2007年7月11日 至 2010年7月10日 (満了日以降は1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループは、高度なシール技術と機能樹脂加工技術を核としたトータルシールエンジニアリングにより市場ニーズに基づく、スピードを重視した製品開発、技術開発を行っております。

当連結会計年度においては、当社グループ中期経営計画「New Valqua Stage Five」(NV・S5)をスタートし、環境、エネルギー、情報通信、半導体などの成長分野を対象に、ふっ素樹脂、エラストマー、金属、無機物、高機能繊維などあらゆる材料からの材料加工技術、製品設計技術と評価技術を活かして、顧客の高度な要求に答えることができる高機能製品を開発しております。一方で中長期的な視点に立った研究の成果である新技術を効果的に製品へ展開するために、従来の研究部と製品開発部を一体化し研究開発部として統合強化し、開発スピードの向上を図っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は11億8百万円であります。各製品事業分野別の研究開発の概要は下記のとおりであります。

(1)シール事業

プラント・機器関連製品

プラント・機器関連製品におきましては、今後益々市場が拡大する中国、ASEANを中心としたグローバル市場向けに、非石綿系低価格ジョイントシート、うず巻き形ガスケットなど、地域ごとの顧客ニーズに合わせた開発に注力しております。また主要製品であるPTFE系ガスケットに関しては、FEA技術による寿命評価データを蓄積し、使用温度など顧客仕様に合わせた高精度の寿命予測技術の確立を図ってまいりました。

エラストマー製品

エラストマー製品におきましては、FEAによる設計技術を高度化させ、配合技術とともに顧客ニーズに合わせた製品開発を、より迅速に実施し、油空圧、建設機械をはじめ、原子力、工作機械などあらゆる用途向けに、カスタマイズしたシール製品の開発を行っております。

半導体・液晶分野向けでは、プロセス環境に合わせたシールのコストパフォーマンスの最適化が強く求められる一方、装置の微細化、高出力化に耐えうる長寿命化製品が求められております。これらに対応するため、新たなコンセプトによる高機能ふっ素ゴムの更なるブラッシュアップと、複合化技術を用いた高付加価値製品の開発を行っております。

自動車部品

自動車部品におきましては、地球温暖化防止策の一環として環境対応車の導入が急速に進められています。高絶縁性と耐熱性を両立したハイブリッド車向けのシール材を改良し、顧客仕様の変化に対して安全性向上を実現しております。

(2)機能製品事業

機能樹脂製品

機能樹脂製品におきましては、半導体製造装置関連並びに情報通信関連のふっ素樹脂成型製品、電子・電気関連の複合材料、OA機器関連製品、エネルギー関連製品の開発を継続して行っております。主な成果としては、高周波数帯受信時のエネルギー損失が少ないアンテナ材料を開発し、基板材料で世界的にトップクラスの韓国タコニック社と提携し高周波関連市場に特化した市場開発を始めました。一方で、延伸ふっ素樹脂の特殊構造に着目して台湾の著名な研究者と共同で医療、環境、エネルギー等の分野で用途開発する合弁会社を設立して開発に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とする海外経済の改善や政府の経済対策の効果などにより、一昨年の金融危機に端を発する景気低迷から持ち直しつつあります。また、企業の収益状況も、コスト削減の進展や海外需要増などによる生産回復により緩やかに改善しています。一方、デフレの進行や厳しい雇用、設備過剰感による設備投資の抑制など不安材料も多く、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境下にありまして当社グループは、今年度スタートした第5次中期経営計画「New Valqua Stage Five」(NV・S5)に掲げた製品事業戦略や合理化戦略などの諸施策を着実に実施してまいりましたが、当連結会計年度の業績は、売上高、利益ともに前期を下回りました。

売上高の概況

売上高につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

営業利益

売上原価は、売上高の減少に伴い、前期に比べ58億8千2百万円減の199億4千1百万円(22.8%減)となりました。売上原価率においては、生産効率の改善や調達価格の削減を一層推進した結果、前期に比べ0.9ポイント改善し64.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ9億8千1百万円減の99億3千7百万円(9.0%減)となりました。徹底した合理化、効率化により経営体質をより一層強化するため、人件費の圧縮、物流コストの削減、旅費交通費や事務用消耗品費等の一般経費の削減を推進してまいりました。販売費及び一般管理費比率は経費削減に努めましたが、売上高の減少により前期に比べ4.5ポイント増の32.1%となりました。

これらの結果、営業利益は、前期に比べ17億1千万円減の10億6千9百万円(61.5%減)となり、売上高営業利益率は、前期の7.0%から3.5%に減少しました。

経常利益

営業外損益は、前期の2億4千9百万円(純額)から1千2百万円(純額)となりました。

これらの結果、経常利益は、前期に比べ14億4千7百万円減の10億8千1百万円(57.2%減)となり、売上高経常利益率は、前期の6.4%から3.5%に減少しました。

当期純利益

特別損益は、前期の11億5百万円(純額)から、1億4千1百万円(純額)となりました。これは主に、投資有価証券評価損1億4百万円、合理化に伴う特別退職金5千4百万円等を計上したことによるものであります。この結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ4億8千3百万円減の9億4千万円(34.0%減)となりました。

これらの結果、当期純利益は、前期に比べ3億5百万円減の5億5千4百万円(35.5%減)となり、総資産純利益率(ROA)は前期に比べ0.7ポイント減の1.6%、自己資本純利益率(ROE)は前期に比べ1.3ポイント減の2.5%となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の連結貸借対照表における総資産は、前期末に比べ6億2千6百万円増加して358億6千5百万円となりました。純資産は、4億4千9百万円増加して230億8千4百万円となり、自己資本比率は前期末の61.9%から62.5%に増加いたしました。

増減の主な内容は、流動資産では、受取手形及び売掛金で16億5千5百万円の増加と未収入金で9億3千1百万円の減少があり、流動資産全体で9億2千7百万円増加いたしました。固定資産では、金型等の改廃による工具、器具及び備品で1億5百万円の減少と減価償却による減少等があり、有形固定資産全体で4億2千1百万円減少いたしました。

一方、投資その他の資産では、投資有価証券の時価評価等で6億5千5百万円の増加と、前払年金費用で3億9千1百万円の減少等により投資その他の資産全体で1億8千5百万円増加いたしました。

負債では、支払手形及び買掛金で8億7百万円の増加と長・短期借入金で2億9千2百万円の減少等があり、負債合計で1億7千7百万円増加いたしました。

純資産では、その他有価証券評価差額金で4億3千3百万円等の増加がありました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ4億2千3百万円増加して4億5千8百万円（10.2%増）となりました。この増加要因は、投資活動による支出を抑制した結果によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、2億3百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益9億4千万円、非資金費用である減価償却費1億2千6百万円、売上債権の増加による1億6千3百万円、仕入債務の増加による7億7千万円、前払年金費用の減少による3億9千1百万円等によるものであります。

この結果、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ9億6千1百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、1億1千2百万円となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出7億9千6百万円と差入保証金の支出1億8千1百万円等によるものであります。

この結果、投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前期に比べ1億1千5百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、8億2百万円となりました。

これは主に、借入金の減少3億2千2百万円と配当金の支払い4億6千4百万円等によるものであります。

この結果、財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期に比べ5億7千5百万円増加しました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成12年4月から中期経営計画に沿った事業運営とグループ経営を実施しており、平成21年3月期までの4次に亘る中期経営計画を通じて収益の拡大と経営基盤の強化を図ってまいりました。

その成果をさらに拡大するとともに、いかなる環境変化にも左右されない強靱な企業体質にするために、平成21年4月から「New Valqua Stage Five」（NV・S5）をスタートいたしました。

“NV・S5”では、

徹底した合理化、効率化による経営体質の強化

「選択と集中」によるコア事業、コア技術の強化と、次なる成長に向けての基盤の再構築

CSR経営と人材開発のさらなる推進

という経営基本方針を掲げ、「Value & Quality = 価値の創造と品質の向上」への妥協なき挑戦を続けてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」と「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

今後の方針としましては、社名の由来でもある「Value & Quality」（価値と品質）をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいります。

そのなかで、企業理念として「THE VALQUA WAY」を制定し、「New Value & Quality Speed & Spirit」をモットーに「Value & Quality = 価値の創造と品質の向上」の実践を図っております。具体的には、「高機能シール技術を核とした、あらゆる産業への新たなソリューションの提供」を事業ドメインとして、顧客への提供価値を検討し、機能性、透明性、効率性を徹底追求するとともに、キャッシュ・フローの増加、企業価値の増大を図る経営改革を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、成長が見込まれる事業分野を中心に、投資効率を勘案し実施しております。

当連結会計年度は、主に海外子会社にて機能樹脂製品の製造設備やプラント・機器関連製品の製造設備を中心に、全体で12億2百万円(完工ベース)の設備投資を実施しました。

事業部門別の投資内容につきましては、以下のとおりであります。

(事業部門)	(当連結会計年度)
シール事業	
プラント・機器関連製品	199百万円
エラストマー製品	113百万円
自動車部品	73百万円
機能製品事業	
機能樹脂製品	721百万円
その他機能製品	48百万円
その他	48百万円
合計	<u>1,202百万円</u>

(シール事業)

プラント・機器関連製品では、バルカーシール(上海)有限公司においてノンアスガasket製造設備の増設およびVALQUA VIETNAM CO., LTDのリング製造設備の新設を行いました。

エラストマー製品では、(株)バルカーエラストマー、(株)バルカー シール ソリューションズおよび九州バルカー(株)のエラストマー製品製造設備と金型の更新・新設、研究開発用試験設備の増設を行いました。

自動車部品では、自動車部品用金型の更新・新設を行いました。

(機能製品事業)

機能樹脂製品においては、バルカーシール(上海)有限公司において、機能膜製造設備・研究開発用試験設備の増設を行いました。

その他では、大阪事業所の設備の更新等を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
大阪事業所 (大阪府大阪市西区)	シール事業 機能製品事業	販売設備	780	-	1 (0)	-	65	846	79 (7)
研究所等 (奈良県五條市等)	シール事業 機能製品事業	研究設備 賃貸設備	1,561	247	1,493 (99)	-	206	3,509	62 (3)
外注委託生産工場 (大阪府八尾市)	シール事業	プラント・機 器関連製品生 産設備	77	18	717 (4)	-	2	815	- (-)
外注委託生産工場 (愛知県新城市)	シール事業	自動車部品生 産設備	261	145	86 (34)	-	17	511	- (-)
M・R・Tセンター (東京都町田市)	機能製品事業	販売、生産、研 究開発及び人 材開発設備	10	238	957 (16)	-	29	1,235	67 (5)
向ヶ丘社宅等 (神奈川県川崎市等)	その他	厚生施設(社 宅等)	176	-	97 (9)	-	1	275	- (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 提出会社の研究所等の中には、子会社に対する次の賃貸設備が含まれております。

所在地	帳簿価額(百万円)					合計
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	
福島県東白川郡棚倉町他	46	0	9 (5)	-	2	58
奈良県五條市	820	-	1,197 (39)	-	0	2,017
福岡県飯塚市	169	-	286 (54)	-	1	458

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業部門等	設備の内容	年間賃借料及び リース料(百万円)	従業員数 (名)
本社 (東京都品川区)	シール事業 機能製品事業	事務・販売設備	377	192 (16)
M・R・Tセンター (東京都町田市)	機能製品事業	販売、生産、研 究開発及び人材開 発設備	82	67 (5)

5 従業員数の()は、平成22年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
(株)バルカー シールソ リューションズ	本社工場 (奈良県五條市)	シール事 業	エラスト マー製品 生産設備	68	123	- (-) [39]	-	30	221	33 (22)
(株)バルカー エラスト マー	棚倉工場 東工場 (福島県東白川 郡棚倉町他)	シール事 業	エラスト マー製品 生産設備	44	153	- (-) [5]	39	52	289	74 (13)
バルカーセ イキ(株)	本社工場 (愛知県新城市)	機能製品 事業	その他機 能製品生 産設備	196	68	343 (7) [7]	40	13	662	30 (3)
	貸与設備 (静岡県浜松市)	機能製品 事業	その他機 能製品研 究開発設 備	168	4	- (-) [-]	-	0	173	- (-)
九州バル カー(株)	本社工場 (福岡県飯塚市)	シール事 業	エラスト マー生産 設備	13	59	- (-) [54]	-	21	94	41 (8)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 主要な設備で現在休止中のものはありません。
3 従業員数の()は、平成22年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。
4 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業部門等	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)バルカー シールソ リューションズ	シール事業	エラストマー製 品生産設備	46	129

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
上海バルカー ふっ素樹脂製 品有限公司	本社工場 (SHANGHAI CHINA)	機能製品 事業	機能樹脂 製品生産 設備	124	90	- (-) [11]	-	35	250	74 (-)
バルカーイン ダストリーズ (タイランド) リミテッド	本社工場 (SAMUTPRAKARN THAILAND)	シール事 業	プラント ・機器関 連製品生 産設備	34	244	16 (11) [-]	-	13	308	98 (-)
バルカーシー ル(上海)有限 公司	本社工場 (SHANGHAI CHINA)	シール事 業 機能製品 事業	プラント・ 機器関連製 品及びその 他機能製品 生産設備	1,002	897	- (-) [37]	-	192	2,092	268 (12)
VALQUA VIETNAM CO., LTD	本社工場 (HAI DUONG PRO VIETNAM)	シール事 業	プラント ・機器関 連製品生 産設備	201	95	- (-) [12]	-	5	302	108 (-)
台湾バルカー 工業股?有限 公司	本社工場 (KAOHSIUN GHSIEN TAIWAN)	その他	賃貸資産	32	-	7 (8) [-]	-	-	39	- (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2 主要な設備で現在休止中のものはありません。
3 従業員数の()は、平成22年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。
4 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、平成21年4月より3年間にわたる中期経営計画(NV・S5)の生産計画、需要予測、キャッシュ・フロー計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体の設備投資の効率化を図るため、当社より連結子会社に一部設備の貸与を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る設備投資予定額は13億円であり、その所要資金は自己資金及び借入金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	事業部門等	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	研究所等	奈良県 五條市他	シール事業 機能製品事業	研究開発及び 情報化関連設備等	398	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
(株)バルカーエラストマー	棚倉工場 東工場	福島県東 白川郡棚 倉町他	シール事業	エラストマー 製品生産設備	162	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	若干の増加
九州バルカー(株)	本社工場	福岡県 飯塚市	シール事業	エラストマー 製品生産設備	101	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	若干の増加
バルカーシール(上海)有限公司	本社工場	SHANGHAI CHINA	シール事業 機能製品事業	プラント・機 器関連製品及 びその他機能 製品生産設備	449	-	長期借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	若干の増加
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	本社工場	SHANGHAI CHINA	機能製品事業	機能樹脂製品 生産設備	107	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	若干の増加
VALQUA VIETNAM CO., LTD	本社工場	HAI DUONG PRO VIETNAM	シール事業	プラント・機 器関連製品生 産設備	41	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	若干の増加

(注) の設備につきましては、リース契約を締結する計画が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月17日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	93,443,668	93,443,668	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	93,443,668	93,443,668		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成17年6月21日）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,042(注)1	2,042(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,042,000	2,042,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	339(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 339 資本組入額 170	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社または当社の子会社の取締役もしくは当社監査役または当社従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 この他、権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する権利付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議（平成18年6月20日）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,297(注)1	2,297(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,297,000	2,297,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	406(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 406 資本組入額 203	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社または当社の子会社の取締役もしくは当社監査役または当社従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。 この他、権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する権利付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後に当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができるものとする。

株主総会の特別決議（平成19年6月20日）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,323(注)1	2,323(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,323,000	2,323,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	455(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年6月30日 至平成24年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 455 資本組入額 228	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社または当社の子会社の取締役もしくは当社監査役または当社従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 この他、権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する権利付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後に当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができるものとする。

株主総会の特別決議（平成20年6月19日）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,080(注)1	1,080(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,080,000	1,080,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	343(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 343 資本組入額 172	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、取締役、監査役、執行役員が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 この他、権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する権利付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後に当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	1,668,000	89,421,668	167	13,435	167	3,677
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	1,577,000	90,998,668	179	13,614	178	3,855
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	1,727,000	92,725,668	235	13,850	235	4,090
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)	718,000	93,443,668	107	13,957	106	4,197

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	36	199	72	2	9,781	10,131	
所有株式数 (単元)	-	23,343	860	15,530	3,347	12	49,539	92,631	812,668
所有株式数 の割合(%)	-	25.19	0.93	16.77	3.62	0.01	53.48	100.00	

(注) 1 自己株式3,862,279株は「個人その他」に3,862単元及び「単元未満株式の状況」に279株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,723	8.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,689	2.88
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,001	2.14
NCT信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,792	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,664	1.78
瀧澤 利一	東京都世田谷区	1,647	1.76
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,617	1.73
日本バルカー東京共栄会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkParktower 2 4階	1,578	1.69
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番1 2号 梅田センタービル	1,425	1.53
瀧澤 椎子	東京都世田谷区	1,347	1.44
計		23,486	25.13

- (注) 1 当社は、自己株式3,862千株(4.13%)所有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託口3,211千株の他すべての信託口を含めております。
- 3 住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はありません。
- 4 住友信託銀行株式会社及び共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成21年10月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、上記大株主の状況に記載の住友信託銀行株式会社の所有株式数2,000千株を除き、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,066	3.28
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	1,952	2.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,862,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,769,000	88,769	同上
単元未満株式	普通株式 812,668		同上
発行済株式総数	93,443,668		
総株主の議決権		88,769	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 279株

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本バルカー工業株式会社	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	3,862,000	-	3,862,000	4.13
計		3,862,000	-	3,862,000	4.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、当社または当社の子会社の取締役並びに従業員もしくは当社監査役に対し新株予約権を無償で発行することを、平成17年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 4 当社執行役員 13 当社従業員並びに子会社役員 49
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で普通株式を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し新株予約権を無償で発行することを、平成18年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 4 当社執行役員及び執行役員待遇 15 当社従業員並びに子会社役職員 60
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で普通株式を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規株式数による増加株式数}}$$

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し新株予約権を無償で発行することを、平成19年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 4 当社執行役員及び執行役員待遇 16 当社従業員並びに子会社役職員 86
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規株式数による増加株式数}}$$

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し新株予約権を無償で発行することを、平成20年6月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 4 当社執行役員及び執行役員待遇 16 当社従業員並びに子会社役職員 86
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,220	2,617,670
当期間における取得自己株式	2,061	415,593

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	162	46,466	-	-
保有自己株式数	3,862,279	-	3,863,838	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2 当期間における処理自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営成績の確保を図るとともに強固な経営基盤の確立に努め、株主に対する長期安定的な利益還元の実施を経営の最重要課題としております。

株主還元のための具体的な実施策としては、長期的な連結業績を考慮した配当を実施するとともに、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も適宜実施していくこととしてまいります。

その基準につきましては、配当と自己株式取得をあわせた金額の連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」として設定し、50%を目処として利益還元に努める方針であります。

また、内部留保の目的といたしましては、将来の更なる発展のための研究開発投資、設備投資、情報基盤投資等に必要な資金需要に備えるものとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき2円50銭、期末配当金を1株につき4円とし、前年同期比1円50銭減配の年6円50銭配当といたしました。この結果、当期の連結配当性向は104.9%となりました。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月28日 取締役会決議	223	2.5
平成22年6月16日 定時株主総会決議	358	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	448	478	486	366	251
最低(円)	291	335	268	155	147

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	187	181	178	186	180	207
最低(円)	165	147	150	165	160	172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		瀧澤 利一	昭和35年10月24日生	昭和59年4月 昭和62年4月 平成6年10月 平成7年6月 平成8年6月 平成8年10月 平成8年11月	大成建設株式会社入社 当社入社 当社海外事業部副事業部長兼業務部長 当社取締役海外事業部長兼同業務部長 当社常務取締役社長室担当兼海外事業部長兼同業務部長 当社取締役副社長〔代表取締役〕、社長補佐兼社長室担当兼海外事業部長 当社代表取締役社長〔代表取締役〕(現任)	注3	1,647
専務取締役		黒川 清敬	昭和22年2月17日生	昭和44年4月 平成10年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 同行本店支配人 当社顧問 当社常務取締役財務担当 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	注3	242
取締役		加藤 慶治	昭和14年11月28日生	昭和37年3月 平成9年6月 平成12年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役辞任 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役(現任)	注3	34
取締役		長瀬 洋	昭和24年7月18日生	昭和52年4月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月	長瀬産業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼執行役員(現職) フクビ化学工業株式会社社外取締役(現職) 当社取締役(現任)	注3	5
常勤監査役		楽満 靖	昭和15年10月13日生	昭和38年3月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年6月	当社入社 当社取締役機能樹脂事業部長 当社取締役営業統括部長 バルカーテクノ東京株式会社取締役社長 当社常勤監査役(現任)	注4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		森 嘉 昭	昭和17年 2月16日生	昭和40年 3月 当社入社 平成 8年 6月 当社取締役シール関連事業部長 平成 8年11月 当社取締役シール関連事業部長兼 生産調達事業部長 平成 9年 4月 当社取締役技術部長兼総合研究所 長兼品質保証部長 平成10年 6月 当社取締役技術部長兼総合研究所 長兼品質保証部長兼真空市場開発 部担当兼研究開発担当 平成11年 6月 当社常務取締役技術・事業開発担 当 平成12年 6月 当社常勤監査役 平成15年 6月 当社監査役(現任)	注 5	28
監査役		中 神 啓四郎	昭和12年 2月20日生	昭和48年 4月 東京弁護士会に弁護士登録 昭和48年 4月 田平宏法律事務所入所 平成 2年 6月 当社顧問弁護士(現任) 平成 6年 6月 佐藤商事株式会社社外監査役(現 職) 平成 7年 6月 当社社外監査役(現任)	注 4	49
監査役		中 根 堅次郎	昭和22年 7月 9日生	昭和50年10月 公認会計士登録 昭和52年 7月 税理士登録 昭和63年 4月 清新監査法人設立代表社員(現職) 平成 3年11月 日本ライフライン株式会社社外監 査役(現職) 平成13年 6月 日機装株式会社社外監査役(現職) 平成15年 7月 清新税理士法人設立代表社員(現 職) 平成18年 6月 当社社外監査役(現任)	注 4	9
計						2,039

- (注) 1 取締役 長瀬 洋は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中神 啓四郎、中根 堅次郎は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は16名で、専務執行役員 1 名、常務執行役員 5 名及び執行役員 9 名(この他、代表取締役社長瀧澤利一が C E O を兼務しております)で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

イ 会社の機関の基本説明

(a) 取締役、取締役会並びに常務会

当社は、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、取締役会の改革を行なうとともに執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を分離した機動的なグループ経営体制を確立しており、取締役会は、グループ全体の企業価値の向上を図るための意思決定および業務執行の監督機関として位置付け、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って執行役員が業務を執行する責任を負うことといたしております。また当社は、取締役会から、常勤役員によって構成される常務会に一定の経営に関する重要事項の決定を委任しており、経営決定の機動性を高めるとともに日常の監督・助言によって、執行役員の執行の適正を図っております。

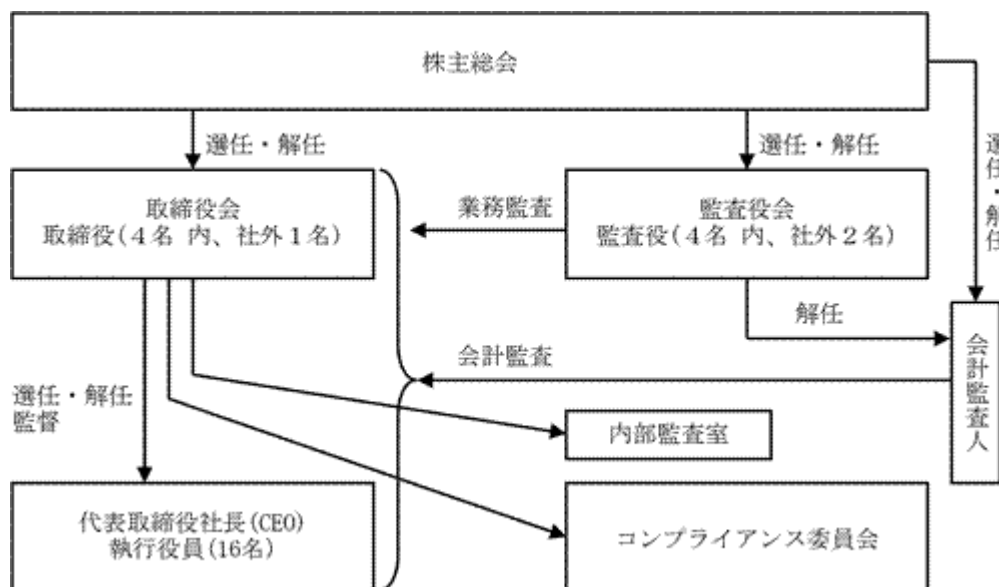
(b) 監査役会

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名(内、社外監査役2名)の4名で構成され、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役および執行役員の業務執行につき監査を行ない、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行なうとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

内部監査機能を果たす組織として取締役に直属する内部監査室(4名)があり、同内部監査室とは、内部監査の結果について報告を求めるなど、緊密な連携を図っております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



・企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境が急激に変化するなか、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、公正かつ透明性のある企業活動を進めるとともに、環境保全、安全に関する活動等を通じて、企業の社会的責任を全うすることを経営の重要課題として位置付けております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を分離した機動的なグループ経営体制を確立いたしております。

取締役会は、グループ全体の企業価値の向上を図るための意思決定および業務執行の監督機関として位置づけ、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って執行役員が業務を執行する責任を負うことといたしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、社会倫理や道徳の尊重を規範として、全ての事業活動においてその徹底に努めております。その一環として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、役員および従業員に周知徹底しております。

また、様々な危機発生時には随時「危機管理委員会」を開催し、対応することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内、公認会計士の資格を有する者1名を含む社外監査役2名）の4名で構成され、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役および執行役員の業務執行につき監査を行ない、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行なうとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

さらに、内部監査機能を果たす組織として取締役会に直属する内部監査室（4名）があり、本社部門、各事業所及び国内外子会社に対して、業務、コンプライアンス等の内部監査を定期的実施しております。

内部監査の結果については、経営者がその実施状況及び結果について報告を求めるなど、緊密な連携を図っております。

監査役会については、原則として月1回開催されるとともに、必要に応じて内部監査室または会計監査人との情報交換を実施しております。

イ 財務報告に係る内部統制の状況

当社は、グループの財務報告の適正性を確保するために、内部統制委員会が財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価及び業務プロセスの整備・運用状況の自己評価を行ったうえで内部監査室が独立的評価することにより、内部統制報告書を提出する体制をとっております。

ロ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査は、新日本有限責任監査法人を選任し、連結子会社を含めて公正不偏な会計監査を受けております。当社及び連結子会社（以下「当社等」）は、同監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はなく、また、業務執行社員については、当社等の会計監査に一定期間を超えて関与することはありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員： 櫻井 均、阿部純也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、その他 8名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役長瀬 洋は、長瀬産業株式会社の代表取締役社長を務めており経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有していることにより選任しております。同社とは、原材料の購買等に関する取引関係があります。社外監査役中神啓四郎は、弁護士の資格を有しており、企業の法務、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。同氏は、当社の顧問弁護士であります。社外監査役中根堅次郎は、公認会計士の資格を有しており、企業の財務および会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。なお、社外取締役及び社外監査役は、次のとおり当社株式を所有しております。

長瀬 洋 5千株、中神啓四郎 49千株、中根堅次郎 9千株

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、社外取締役は、取締役会の監督機能強化を図り、社外監査役は、経営及び業務執行の監視を独立性及び中立性の立場で行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、意見交換及び日常的に監査の実施状況等について情報交換を行っております。また、監査法人との連携につきましては、各決算における監査法人との監査報告会に出席し、情報交換を行い連携を図っております。また、必要に応じて随時、監査法人との情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	155	131	9	15	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	30	26	1	2	-	2
社外役員	22	19	0	1	-	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の役割がグループ全体の経営方針・戦略を決定し、執行役員の業務執行への助言・監督を行うことを通じて、当社企業価値を高めることにあると考え、役員報酬はそのインセンティブとして位置づけております。会社役員の報酬の水準については、役員の役割と責任および業績に報いるのに相応しいものとし、取締役、監査役それぞれ次のように定めております。

取締役の報酬は、固定報酬と、企業業績に連動した業績連動報酬によって構成しており、この業績連動報酬は取締役に職責全うを動機づける内容としております。一方監査役の報酬については、監査役の協議により定める固定報酬とし、企業業績に左右されない適正な報酬が確保されることで、その独立性を保障しております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の同意を得ております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の員数

当社の取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任方法

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 2,123百万円

ロ . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	104,100	379	企業価値向上を目指した相互保有
長瀬産業(株)	242,000	269	同上
オリンパス(株)	86,000	245	同上
(株)三井住友フィナンシャル グループ	57,100	167	同上
(株)キッツ	326,000	165	同上
伯東(株)	180,300	155	同上
シーケーディ(株)	193,400	140	同上
黒田電気(株)	109,200	130	同上
(株)三重銀行	401,000	95	同上
アイダエンジニアリング(株)	179,000	60	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	43	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるVALQUA KOREA CO.,LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属している韓英会計法人に対して、1百万円の監査証明業務に基づく報酬と1百万円の非監査業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるVALQUA KOREA CO.,LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属している韓英会計法人に対して、1百万円の監査証明業務に基づく報酬と1百万円の非監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第109期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第110期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第109期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第110期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,171	4,563
受取手形及び売掛金	8,639	10,295
商品及び製品	1,114	931
仕掛品	116	91
原材料及び貯蔵品	291	292
未収入金	2,129	1,198
繰延税金資産	269	305
その他	264	243
貸倒引当金	11	8
流動資産合計	16,986	17,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,966	12,193
減価償却累計額	6,987	7,070
建物及び構築物(純額)	3 4,978	3 5,123
機械装置及び運搬具	7,093	7,032
減価償却累計額	4,569	4,571
機械装置及び運搬具(純額)	3 2,524	2,460
工具、器具及び備品	3,788	3,820
減価償却累計額	2,835	2,972
工具、器具及び備品(純額)	953	848
土地	3 3,769	3 3,740
リース資産	68	94
減価償却累計額	6	14
リース資産(純額)	61	79
建設仮勘定	410	22
有形固定資産合計	12,696	12,275
無形固定資産		
リース資産	7	9
その他	573	520
無形固定資産合計	581	529
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,650	2 2,306
繰延税金資産	303	26
前払年金費用	1,504	1,113
その他	1,546	1,739
貸倒引当金	52	48
投資その他の資産合計	4,953	5,138
固定資産合計	18,230	17,942
繰延資産		
社債発行費	22	9
繰延資産合計	22	9
資産合計	35,239	35,865

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,050	4,857
短期借入金	3,463	3,239
1年内返済予定の長期借入金	119	139
1年内償還予定の社債	-	2,000
リース債務	10	10
未払法人税等	179	159
賞与引当金	409	360
役員賞与引当金	50	20
その他	1,104	845
流動負債合計	9,387	11,633
固定負債		
社債	2,000	-
長期借入金	419	330
リース債務	59	81
繰延税金負債	110	178
退職給付引当金	351	336
負ののれん	-	53
その他	275	167
固定負債合計	3,216	1,147
負債合計	12,603	12,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,199	4,199
利益剰余金	5,400	5,507
自己株式	1,132	1,136
株主資本合計	22,424	22,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	262
為替換算調整勘定	426	386
評価・換算差額等合計	597	123
新株予約権	448	493
少数株主持分	358	187
純資産合計	22,635	23,084
負債純資産合計	35,239	35,865

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	39,522	30,948
売上原価	5 25,823	5 19,941
売上総利益	13,698	11,006
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,839	4,512
賞与引当金繰入額	245	244
役員賞与引当金繰入額	50	20
退職給付費用	194	673
貸倒引当金繰入額	10	-
研究開発費	1,418	1,097
その他	4,160	3,390
販売費及び一般管理費合計	5 10,918	5 9,937
営業利益	2,779	1,069
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	54	32
設備賃貸料	171	203
負ののれん償却額	12	0
持分法による投資利益	29	26
助成金収入	-	116
その他	128	77
営業外収益合計	405	463
営業外費用		
支払利息	122	134
手形売却損	82	26
設備賃貸費用	159	175
為替差損	197	50
その他	94	64
営業外費用合計	655	450
経常利益	2,529	1,081

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	13	-
固定資産売却益	1 ₁	2 ₁
投資有価証券売却益	2	1
新株予約権戻入益	7	-
役員賞与引当金戻入額	-	27
子会社清算益	-	17
その他	2	2
特別利益合計	27	50
特別損失		
固定資産廃棄損	51 ₃	15 ₃
固定資産売却損	0 ₂	-
投資有価証券評価損	601	104
特別退職金	181	54
石綿疾病補償金	22 ₆	5 ₆
減損損失	111 ₄	-
その他	162	12
特別損失合計	1,132	191
税金等調整前当期純利益	1,424	940
法人税、住民税及び事業税	290	315
法人税等調整額	244	19
法人税等合計	534	335
少数株主利益	30	51
当期純利益	859	554

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,850	13,957
当期変動額		
新株の発行	107	-
当期変動額合計	107	-
当期末残高	13,957	13,957
資本剰余金		
前期末残高	4,093	4,199
当期変動額		
新株の発行	106	-
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	105	0
当期末残高	4,199	4,199
利益剰余金		
前期末残高	5,615	5,400
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	26	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,047	447
当期純利益	859	554
その他	0	-
当期変動額合計	188	106
当期末残高	5,400	5,507
自己株式		
前期末残高	598	1,132
当期変動額		
自己株式の取得	511	2
自己株式の処分	5	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	28	1
当期変動額合計	534	3
当期末残高	1,132	1,136
株主資本合計		
前期末残高	22,961	22,424
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	26	-
当期変動額		
新株の発行	213	-
剰余金の配当	1,047	447
当期純利益	859	554
自己株式の取得	511	2
自己株式の処分	4	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	28	1
その他	0	-
当期変動額合計	509	102
当期末残高	22,424	22,527

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	291	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462	433
当期変動額合計	462	433
当期末残高	171	262
為替換算調整勘定		
前期末残高	179	426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	39
当期変動額合計	246	39
当期末残高	426	386
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	708	473
当期変動額合計	708	473
当期末残高	597	123
新株予約権		
前期末残高	303	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	44
当期変動額合計	145	44
当期末残高	448	493
少数株主持分		
前期末残高	386	358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	171
当期変動額合計	27	171
当期末残高	358	187
純資産合計		
前期末残高	23,761	22,635
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	26	-
当期変動額		
新株の発行	213	-
剰余金の配当	1,047	447
当期純利益	859	554
自己株式の取得	511	2
自己株式の処分	4	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	28	1
その他	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	346
当期変動額合計	1,099	449
当期末残高	22,635	23,084

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,424	940
減価償却費	1,357	1,266
減損損失	111	-
受取利息及び受取配当金	63	38
支払利息	122	134
退職給付引当金の増減額（ は減少）	40	16
前払年金費用の増減額（ は増加）	179	391
固定資産売却損益（ は益）	1	2
固定資産廃棄損	51	15
売上債権の増減額（ は増加）	3,337	1,623
たな卸資産の増減額（ は増加）	119	221
仕入債務の増減額（ は減少）	2,085	770
投資有価証券評価損益（ は益）	601	104
その他の固定負債の増減額（ は減少）	308	107
その他	199	234
小計	4,491	2,290
利息及び配当金の受取額	73	40
利息の支払額	122	130
法人税等の還付額	-	451
法人税等の支払額	1,178	350
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,263	2,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,197	740
有形固定資産の売却による収入	12	32
無形固定資産の取得による支出	185	56
投資有価証券の取得による支出	0	15
投資有価証券の売却による収入	4	2
差入保証金の差入による支出	205	181
差入保証金の回収による収入	36	24
子会社株式の取得による支出	-	150
その他	92	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,628	1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,625	875
短期借入金の返済による支出	1,604	1,128
長期借入れによる収入	336	52
長期借入金の返済による支出	177	122
株式の発行による収入	213	-
自己株式の取得による支出	511	2
配当金の支払額	1,044	444
少数株主への配当金の支払額	32	19
その他	33	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	802
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	36
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	258	423
現金及び現金同等物の期首残高	3,876	4,135
現金及び現金同等物の期末残高	4,135	4,558

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数19社 主要な連結子会社の名称 バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ(株)、バルカーセイキ(株)、(株)バルカー シール ソリューションズ、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーエラストマー、バルカー・ガーロック・ジャパン(株)、バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、バルカーシール(上海)有限公司、台湾バルカー国際股?有限公司であります。当連結会計年度より、VALQUA VIETNAM CO.,LTD を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。三和工業(株)は平成20年12月25日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。バルカービジネスサービス(株)は平成21年 3月31日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数16社 主要な連結子会社の名称 (株)バルカーテクノ、バルカーセイキ(株)、(株)バルカー シール ソリューションズ、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーエラストマー、バルカーシール(上海)有限公司、バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、台湾バルカー国際股?有限公司であります。(株)バンスは平成21年 9月15日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。(株)バルカーマテリアルは平成21年 9月16日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ(株)は平成21年 9月25日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 平田パッキン工業(株) (株)新晃製作所 飯田パッキン工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の名称 FJV KOREA LTD. (株)郷鉄工所</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 平田パッキン工業(株) (株)新晃製作所 飯田パッキン工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の名称 バルメイ(株) FJV KOREA LTD. (株)郷鉄工所 バルメイ(株)は、平成22年 3月25日に会社を設立したため、関連会社となりました。</p> <p>同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券（その他有価証券）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。 （会計方針の変更） たな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更しました。 この変更は、在庫システムの見直しを行い随時在庫金額を管理するために行ったものであります。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券（その他有価証券）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。 <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び無形固定資産 有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア、リース資産を除く)は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ソフトウェアは、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行日より満期償還期日までの期間に応じて均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ953百万円、220百万円、323百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「新株予約権戻入益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「新株予約権戻入益」の金額は1百万円であります。</p> <p>2. 「特別退職金」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「特別退職金」の金額は15百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 受取手形裏書譲渡高 6百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 127百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団抵当として担保に供している固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 246百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 10百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 125百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 383百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 349百万円</p> <p>その他</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 81百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 241百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 322百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の 長期借入金 9百万円</p>	<p>1 受取手形裏書譲渡高 3百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 163百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団抵当として担保に供している固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 161百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 23百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 185百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 300百万円</p> <p>その他</p> <p>4 受取手形流動化に伴う買戻し義務 790百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円
土地	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円
計	1百万円	計	2百万円
2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	3百万円
工具、器具及び備品	0百万円	機械装置及び運搬具	9百万円
計	0百万円	工具、器具及び備品他	2百万円
3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。		計	15百万円
建物及び構築物	14百万円		
機械装置及び運搬具	18百万円		
工具、器具及び備品他	19百万円		
計	51百万円		
4 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失
鹿児島県 志布志市	製造設備	建物及び構築物	102百万円
		機械装置及び運搬具	4百万円
		工具、器具及び備品	1百万円
		電話加入権	1百万円
東京都 町田市	製造設備	機械装置及び運搬具	1百万円
		工具、器具及び備品	0百万円
		電話加入権	0百万円
当社子会社の会社清算の意思決定により、今後の利用計画が見込めないため、製造設備の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。			
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は1,431百万円であります。		5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は1,108百万円であります。	
6 石綿疾病補償金 石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。		6 石綿疾病補償金 同左	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	92,725	718		93,443
合計	92,725	718		93,443
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,007	1,949	17	3,939
合計	2,007	1,949	17	3,939

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加718千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち51千株は単元未満株式の買取りによるもの、1,884千株は株式公開買付によるものであり、14千株は関連会社3社が保有する当社株式数にそれぞれの持分割合を乗じたものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	448

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、平成18年に権利付与したものの以外は権利行使期間の初日が到来してありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	544	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月22日 取締役会	普通株式	503	5.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	223	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,443			93,443
合計	93,443			93,443
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,939	22	0	3,961
合計	3,939	22	0	3,961

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち13千株は単元未満株式の買取りによるもの、9千株は関連会社3社が保有する当社株式数にそれぞれの持分割合を乗じたものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	493

(注)ストック・オプションとしての新株予約権のうち平成20年に権利付与したものは、権利行使期間の初日が到来してありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	223	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	223	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	358	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,171百万円	現金及び預金勘定 4,563百万円
預入期間が3ヶ月を超える 36百万円	預入期間が3ヶ月を超える 4百万円
定期預金等	定期預金等
現金及び現金同等物 4,135百万円	現金及び現金同等物 4,558百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 エラストマー製品事業及び真空関連製品事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。 (イ) 無形固定資産 真空関連製品事業における製品設計設備 (ソフトウェア) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>546</td> <td>318</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>241</td> <td>140</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>810</td> <td>468</td> <td>341</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,375百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,872百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	13	5	7	機械装置及び運搬具	546	318	227	工具、器具及び備品	241	140	101	無形固定資産	9	3	5	合計	810	468	341	1年内	163百万円	1年超	178百万円	合計	341百万円	支払リース料	200百万円	減価償却費相当額	200百万円	未経過リース料		1年内	497百万円	1年超	2,375百万円	合計	2,872百万円				<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 シール事業及び機能製品事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。 (イ) 無形固定資産 機能製品事業における製品設計設備 (ソフトウェア) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>348</td> <td>250</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>203</td> <td>146</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>574</td> <td>410</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,879百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,375百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	13	7	5	機械装置及び運搬具	348	250	97	工具、器具及び備品	203	146	57	無形固定資産	9	5	3	合計	574	410	164	1年内	88百万円	1年超	75百万円	合計	164百万円	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159百万円	未経過リース料		1年内	495百万円	1年超	1,879百万円	合計	2,375百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
建物及び構築物	13	5	7																																																																																					
機械装置及び運搬具	546	318	227																																																																																					
工具、器具及び備品	241	140	101																																																																																					
無形固定資産	9	3	5																																																																																					
合計	810	468	341																																																																																					
1年内	163百万円																																																																																							
1年超	178百万円																																																																																							
合計	341百万円																																																																																							
支払リース料	200百万円																																																																																							
減価償却費相当額	200百万円																																																																																							
未経過リース料																																																																																								
1年内	497百万円																																																																																							
1年超	2,375百万円																																																																																							
合計	2,872百万円																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
建物及び構築物	13	7	5																																																																																					
機械装置及び運搬具	348	250	97																																																																																					
工具、器具及び備品	203	146	57																																																																																					
無形固定資産	9	5	3																																																																																					
合計	574	410	164																																																																																					
1年内	88百万円																																																																																							
1年超	75百万円																																																																																							
合計	164百万円																																																																																							
支払リース料	159百万円																																																																																							
減価償却費相当額	159百万円																																																																																							
未経過リース料																																																																																								
1年内	495百万円																																																																																							
1年超	1,879百万円																																																																																							
合計	2,375百万円																																																																																							

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により資金調達を行なう方針であります。

デリバティブは、為替相場の変動によるリスク及び市場金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。資金繰計画の作成は、各事業部からの報告に基づき担当部署が適時作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、現在行っていませんが、デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注3参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,563	4,563	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,295	10,295	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,037	2,037	-
資産計	16,896	16,896	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,857	4,857	-
(2) 短期借入金	3,239	3,239	-
(3) 一年内償還予定の 社債	2,000	1,997	2
負債計	10,097	10,095	2
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)一年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	269

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,563	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,295	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	14,859	-	-	-

4.社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	163	230	67
	小計	163	230	67
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,557	1,184	372
	小計	1,557	1,184	372
合計		1,720	1,415	305

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について599百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4	2	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	108
その他	0

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	0	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	0	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,766	1,279	486
	小計	1,766	1,279	486
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	270	336	65
	小計	270	336	65
合計		2,037	1,616	420

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 106百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて

困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	1	-
合計	2	1	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について104百万円（その他有価証券の株式104百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び一部の連結子会社は、為替予約を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社が行うデリバティブ取引は、企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性のある場合に備えて必要に応じて行うものであり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るものではありません。

(3) 取引の利用目的

為替市場変動によるリスクを回避する目的であります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び一部の連結子会社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行と事務管理の主管部署は当社の財務部及び一部の連結子会社の財務経理部門ですが、取締役会の承認事項であります。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

		前連結会計年度(平成21年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	人民元	146	-	129	17
	米ドル	58	-	58	0
	円	164	-	166	0
合計		370	-	354	16

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度(キャッシュバランスプラン)と確定拠出年金制度を設けております。その他、提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	7,562百万円
(2) 年金資産	5,807百万円
(3) 未積立退職給付債務	1,754百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	2,908百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額	1,153百万円
(6) 前払年金費用	1,504百万円
(7) 退職給付引当金	351百万円

(注) 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用(注)1,2	268百万円
(2) 利息費用	149百万円
(3) 期待運用収益	158百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	56百万円
(6) 退職給付費用	283百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 確定拠出年金に対する拠出額は、「勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度（キャッシュバランスプラン）と確定拠出年金制度を設けております。その他、提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	7,239百万円
(2) 年金資産	6,169百万円
(3) 未積立退職給付債務	1,069百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,847百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額	777百万円
(6) 前払年金費用	1,113百万円
(7) 退職給付引当金	336百万円

(注) 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 勤務費用(注)1	159百万円
(2) 利息費用	142百万円
(3) 期待運用収益	114百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	563百万円
(5) その他	93百万円
(6) 退職給付費用	845百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 その他は確定拠出年金に対する拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の役員従業員給与手当 153百万円

特別利益の新株予約権戻入益 7百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数 (名)	当社取締役4名 当社監査役4名 当社執行役員9 名 当社従業員及び 子会社取締役45 名	当社取締役4名 当社監査役4名 当社執行役員13 名 当社従業員並び に子会社取締役 及び従業員50名	当社取締役4名 当社監査役4名 当社執行役員13 名 当社従業員並び に子会社役職員 49名	当社取締役4名 当社監査役4名 当社執行役員及 び執行役員待遇 15名 当社従業員並び に子会社役職員 60名	当社取締役3名 当社監査役4名 当社執行役員及 び執行役員待遇 16名 当社従業員並び に子会社役職員 86名	当社取締役3名 当社監査役4名 当社執行役員及 び執行役員待遇 16名 当社従業員並び に子会社役職員 86名
株式の種類別 のストック・オプ ション数(注)	普通株式 1,852,000株	普通株式 2,147,000株	普通株式 2,090,000株	普通株式 2,373,000株	普通株式 2,375,000株	普通株式 1,080,000株
付与日	平成15年9月 30日	平成16年7月 20日	平成17年6月 30日	平成18年7月 31日	平成19年6月 29日	平成20年6月 26日
権利確定条件	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	付与日(平成 18年7月31 日)後、権利確 定日(平成20 年7月31日) まで継続して 勤務している こと。ただし、 任期満了によ る退任、定年退 職等取締役会 が正当な理由 があると認め た場合を除く。	付与日(平成 19年6月29 日)後、権利確 定日(平成21 年6月29日) まで継続して 勤務している こと。ただし、 任期満了によ る退任、定年退 職等取締役会 が正当な理由 があると認め た場合を除く。	付与日(平成 20年6月26 日)後、権利確 定日(平成22 年6月30日) まで継続して 勤務している こと。ただし、 任期満了によ る退任、定年退 職等取締役会 が正当な理由 があると認め た場合を除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	2年間 (自平成18年7 月31日至平成20 年7月31日)	2年間 (自平成19年6 月29日至平成21 年6月29日)	2年間 (自平成20年6 月26日至平成22 年6月30日)
権利行使期間	自平成17年7月 1日至平成20年 6月30日	自平成18年7月 1日至平成21年 6月30日	自平成19年7月 1日至平成22年 6月30日	自平成20年8月 1日至平成23年 7月31日	自平成21年6月 30日至平成24年 6月29日	自平成22年7月 1日至平成25年 6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	-	-	-	2,362,000	2,368,000	-
付与	-	-	-	-	-	1,080,000
失効	-	-	-	65,000	45,000	-
権利確定	-	-	-	2,297,000	-	-
未確定残	-	-	-	-	2,323,000	1,080,000
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	643,000	1,386,000	2,042,000	-	-	-
権利確定	-	-	-	2,297,000	-	-
権利行使	469,000	249,000	-	-	-	-
失効	174,000	-	-	-	-	-
未行使残	-	1,137,000	2,042,000	2,297,000	-	-

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	306	283	339	406	455	343
行使時平均株価(円)	315	315	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-	110	80	53

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	26.7%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	11円/株
無リスク利率 (注) 4	1.10%

(注) 1 4年間(平成16年6月14日の週から平成20年6月16日の週まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 権利行使実績に基づき、付与日から権利行使日までの加重平均値で見積もっております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成20年6月26日時点での複利回りをを用いて算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の役員従業員給与手当 44百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数 (名)	当社取締役4名 当社監査役4名 当社執行役員13名 当社従業員並びに子 会社取締役及び従業 員50名	当社取締役4名 当社監査役4名 当社執行役員13名 当社従業員並びに子 会社役員49名	当社取締役4名 当社監査役4名 当社執行役員及び執 行役員待遇15名 当社従業員並びに子 会社役員60名	当社取締役3名 当社監査役4名 当社執行役員及び執 行役員待遇16名 当社従業員並びに子 会社役員86名	当社取締役3名 当社監査役4名 当社執行役員及び執 行役員待遇16名 当社従業員並びに子 会社役員86名
株式の種類別 のストック・オプ ション数(注)	普通株式 2,147,000株	普通株式 2,090,000株	普通株式 2,373,000株	普通株式 2,375,000株	普通株式 1,080,000株
付与日	平成16年7月20日	平成17年6月30日	平成18年7月31日	平成19年6月29日	平成20年6月26日
権利確定条件	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。	付与日(平成18年 7月31日)後、権 利確定日(平成20 年7月31日)まで 継続して勤務して いること。ただし、 任期満了による退 任、定年退職等取 締役会が正当な理 由があると認めた 場合を除く。	付与日(平成19年 6月29日)後、権 利確定日(平成21 年6月29日)まで 継続して勤務して いること。ただし、 任期満了による退 任、定年退職等取 締役会が正当な理 由があると認めた 場合を除く。	付与日(平成20年 6月26日)後、権 利確定日(平成22 年6月30日)まで 継続して勤務して いること。ただし、 任期満了による退 任、定年退職等取 締役会が正当な理 由があると認めた 場合を除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	2年間 (自平成18年7月31 日 至平成20年7月 31日)	2年間 (自平成19年6月29 日 至平成21年6月 29日)	2年間 (自平成20年6月26 日 至平成22年6月30 日)
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30 日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30 日	自平成20年8月1日 至平成23年7月31 日	自平成21年6月30日 至平成24年6月29 日	自平成22年7月1日 至平成25年6月30 日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	2,323,000	1,080,000
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	2,323,000	-
未確定残	-	-	-	-	1,080,000
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,137,000	2,042,000	2,297,000	-	-
権利確定	-	-	-	2,323,000	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	1,137,000	-	-	-	-
未行使残	-	2,042,000	2,297,000	2,323,000	-

単価情報

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	283	339	406	455	343
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	110	80	53

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269百万円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託への拠出額</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,277百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,469百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	154百万円	たな卸資産	6百万円	未払事業税	26百万円	繰越欠損金	159百万円	その他	101百万円	計	448百万円	評価性引当額	178百万円	合計	269百万円	貸倒引当金	18百万円	退職給付引当金	125百万円	退職給付信託への拠出額	442百万円	長期未払金	50百万円	減価償却超過額	20百万円	固定資産廃棄損	3百万円	投資有価証券評価損	1,089百万円	減損損失	89百万円	その他有価証券評価差額金	139百万円	繰越欠損金	218百万円	その他	80百万円	計	2,277百万円	評価性引当額	1,469百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	504百万円	合計	303百万円	流動負債		その他	0百万円	固定負債		前払年金費用	613百万円	その他	2百万円	計	615百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	504百万円	合計	110百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305百万円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託への拠出額</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,906百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,426百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	137百万円	たな卸資産	5百万円	未払事業税	18百万円	繰越欠損金	77百万円	その他	132百万円	計	371百万円	評価性引当額	66百万円	合計	305百万円	貸倒引当金	15百万円	退職給付引当金	118百万円	退職給付信託への拠出額	408百万円	減価償却超過額	21百万円	投資有価証券評価損	1,089百万円	繰越欠損金	160百万円	その他	92百万円	計	1,906百万円	評価性引当額	1,426百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	453百万円	合計	26百万円	流動負債		その他	0百万円	固定負債		前払年金費用	443百万円	その他有価証券評価差額金	152百万円	その他	36百万円	計	631百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	453百万円	合計	178百万円
賞与引当金	154百万円																																																																																																																						
たな卸資産	6百万円																																																																																																																						
未払事業税	26百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	159百万円																																																																																																																						
その他	101百万円																																																																																																																						
計	448百万円																																																																																																																						
評価性引当額	178百万円																																																																																																																						
合計	269百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	18百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	125百万円																																																																																																																						
退職給付信託への拠出額	442百万円																																																																																																																						
長期未払金	50百万円																																																																																																																						
減価償却超過額	20百万円																																																																																																																						
固定資産廃棄損	3百万円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	1,089百万円																																																																																																																						
減損損失	89百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	139百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	218百万円																																																																																																																						
その他	80百万円																																																																																																																						
計	2,277百万円																																																																																																																						
評価性引当額	1,469百万円																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	504百万円																																																																																																																						
合計	303百万円																																																																																																																						
流動負債																																																																																																																							
その他	0百万円																																																																																																																						
固定負債																																																																																																																							
前払年金費用	613百万円																																																																																																																						
その他	2百万円																																																																																																																						
計	615百万円																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	504百万円																																																																																																																						
合計	110百万円																																																																																																																						
賞与引当金	137百万円																																																																																																																						
たな卸資産	5百万円																																																																																																																						
未払事業税	18百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	77百万円																																																																																																																						
その他	132百万円																																																																																																																						
計	371百万円																																																																																																																						
評価性引当額	66百万円																																																																																																																						
合計	305百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	15百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	118百万円																																																																																																																						
退職給付信託への拠出額	408百万円																																																																																																																						
減価償却超過額	21百万円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	1,089百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	160百万円																																																																																																																						
その他	92百万円																																																																																																																						
計	1,906百万円																																																																																																																						
評価性引当額	1,426百万円																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	453百万円																																																																																																																						
合計	26百万円																																																																																																																						
流動負債																																																																																																																							
その他	0百万円																																																																																																																						
固定負債																																																																																																																							
前払年金費用	443百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	152百万円																																																																																																																						
その他	36百万円																																																																																																																						
計	631百万円																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	453百万円																																																																																																																						
合計	178百万円																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.1%	住民税均等割等	2.4%	評価性引当額	3.8%	その他	6.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割等	3.8%	受取配当金益金不算入	0.8%	在外子会社の留保利益	2.3%	評価性引当額	18.4%	その他	5.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																																																																				
法定実効税率	39.5%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.1%																																																																																																																						
住民税均等割等	2.4%																																																																																																																						
評価性引当額	3.8%																																																																																																																						
その他	6.3%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																																																																																						
法定実効税率	39.5%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																																																																						
住民税均等割等	3.8%																																																																																																																						
受取配当金益金不算入	0.8%																																																																																																																						
在外子会社の留保利益	2.3%																																																																																																																						
評価性引当額	18.4%																																																																																																																						
その他	5.8%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「各種工業用部品・部材製品の製造・販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,017	4,004	499	39,522	-	39,522
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,594	3,209	31	4,835	(4,835)	-
計	36,611	7,214	531	44,357	(4,835)	39,522
営業費用	34,460	6,783	484	41,729	(4,986)	36,742
営業利益	2,150	430	46	2,627	151	2,779
資産	32,011	6,252	221	38,485	(3,246)	35,239

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・韓国
- (2) 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

また、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更しました。この変更による「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更による「アジア」の営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,714	2,782	451	30,948	-	30,948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,486	2,472	10	3,970	(3,970)	-
計	29,200	5,255	462	34,918	(3,970)	30,948
営業費用	28,485	4,979	429	33,893	(4,014)	29,879
営業利益	715	275	33	1,024	44	1,069
資産	33,070	5,887	242	39,200	(3,335)	35,865

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
(1)アジア 中国・台湾・タイ・韓国・ベトナム
(2)北米 アメリカ合衆国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,430	1,051	48	5,530
連結売上高(百万円)				39,522
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	2.7	0.1	14.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
(1)アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国
(2)北米 アメリカ合衆国
(3)その他の地域 ヨーロッパ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,382	882	70	4,334
連結売上高(百万円)				30,948
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	2.9	0.2	14.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
(1)アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
(2)北米 アメリカ合衆国
(3)その他の地域 ヨーロッパ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	黒川清敬	(被所有) 直接 0.24	当社専務取締役	ストック・オプションの権利行使	36	-	-
	加藤慶治	(被所有) 直接 0.03	当社取締役	ストック・オプションの権利行使	27	-	-

(注) 上記「ストック・オプションの権利行使」取引は、平成15年6月18日開催の株主総会、平成16年6月17日開催の株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく「新株予約権割当契約」により付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	飯田パッキン工業(株)	大阪府豊中市	33	シール事業	(所有) 直接 15.0 (被所有) 直接 0.1	当社製品の製造	製品の購入(注)1	2,672	買掛金	400
関連会社	(株)新晃製作所	愛知県名古屋市中南区	26	シール事業	(所有) 直接 20.0 (被所有) 直接 0.1	当社製品の製造	資産の賃貸(注)2	51	未収入金	4

(注) 1 飯田パッキン工業(株)の製品の購入については、市場価格などを勘案した上で一般の取引条件と同様に決定しております。

2 (株)新晃製作所の資産の賃貸料については、一般の取引事例を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	243円87銭	1株当たり純資産額	250円37銭
1株当たり当期純利益	9円49銭	1株当たり当期純利益	6円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円49銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載して おりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	859百万円	554百万円
普通株式に係る当期純利益	859百万円	554百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	90,609千株	89,490千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	9千株	-千株
普通株式増加数	9千株	-千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	<p>普通株式の期中平均株価が行使 価格を下回り希薄化効果を有し ていないため潜在株式調整後1 株当たり純利益金額の算定に含 めておりません。</p> <p>期中平均株価 242円 平成16年6月17日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,137千株 行使価格 283円 平成17年6月21日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,042千株 行使価格 339円 平成18年6月20日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,297千株 行使価格 406円 平成19年6月20日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,323千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,080千株 行使価格 343円</p>	<p>普通株式の期中平均株価が行使 価格を下回り希薄化効果を有し ていないため潜在株式調整後1 株当たり純利益金額の算定に含 めておりません。</p> <p>期中平均株価 190円 平成17年6月21日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,042千株 行使価格 339円 平成18年6月20日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,297千株 行使価格 406円 平成19年6月20日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,323千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,080千株 行使価格 343円</p>

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	22,635百万円	23,084百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	807百万円	680百万円
(うち新株予約権)	(448百万円)	(493百万円)
(うち少数株主持分)	(358百万円)	(187百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	21,827百万円	22,403百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	89,504千株	89,481千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社は、飯田パッキン工業株式会社の株主より、平成22年4月8日から平成22年4月27日に子会社化を目的とした株式譲渡契約を締結し、株式を取得しました。</p> <p>1 目的 当社は、飯田パッキン工業株式会社の過半数の株式を取得することにより、メタル・セミメタルガスケット事業の強化により、業容の拡大と経営の効率化を図り、更なる業績の拡大に尽くしてまいります。</p> <p>2 株式取得先 個人株主25名、法人株主2社</p> <p>3 取得した会社の名称、事業内容、規模 名称 飯田パッキン工業株式会社 事業内容 金属パッキン製造・販売 資本金 33百万円(平成22年3月31日現在)</p> <p>4 株式取得の時期 平成22年4月8日～平成22年4月27日</p> <p>5 取得した株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得した株式の数 269,200株 取得価額 92百万円 取得後の持分比率 55.8%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本バルカー工業株	第1回無担保社債	平成年月日 19.11.30	1,000	1,000 (1,000)	1.60	なし	平成年月日 22.11.30
日本バルカー工業株	第2回無担保社債	20.1.4	1,000	1,000 (1,000)	1.52	なし	22.12.30
合計	-	-	2,000	2,000 (2,000)	-	-	-

(注)()内書は、1年以内の償還予定額であります。

連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000		-		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,463	3,239	1.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	119	139	2.64	
1年以内に返済予定のリース債務	10	10		

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	419	330	2.55	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	59	81		平成23年～平成26年
其他有利子負債				
合計	4,072	3,802		

- (注) 1 平均利率は、期末日現在の利率及び残高に基づいて加重平均利率によって算定しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	139	116	66	7
リース債務(百万円)	13	11	25	31

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	6,823	7,427	7,862	8,833
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	139	218	126	735
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	72	49	4	671
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.81	0.55	0.06	7.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577	3,548
受取手形	3 1,387	4 2,188
売掛金	3 4,342	4 6,462
商品及び製品	586	577
前払費用	131	130
繰延税金資産	168	204
関係会社短期貸付金	1,111	1,120
未収入金	3 2,218	4 1,482
未収還付法人税等	407	131
その他	10	16
貸倒引当金	66	2
流動資産合計	12,875	15,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,718	8,498
減価償却累計額	5,332	5,329
建物(純額)	1 3,385	1 3,168
構築物	501	471
減価償却累計額	426	408
構築物(純額)	74	62
機械及び装置	3,953	3,818
減価償却累計額	3,080	3,102
機械及び装置(純額)	872	716
車両運搬具	23	16
減価償却累計額	22	15
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	2,002	2,074
減価償却累計額	1,409	1,579
工具、器具及び備品(純額)	593	494
土地	1 3,403	1 3,373
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	8,332	7,817
無形固定資産		
ソフトウェア	311	264
その他	19	18
無形固定資産合計	330	283

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,504	2,123
関係会社株式	2,004	1,703
出資金	0	-
関係会社出資金	1,849	1,999
長期未収入金	3	3
関係会社長期貸付金	701	466
破産更生債権等	16	16
長期前払費用	34	23
前払年金費用	1,189	909
敷金及び保証金	941	1,097
繰延税金資産	177	-
その他	97	94
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	8,503	8,418
固定資産合計	17,165	16,519
繰延資産		
社債発行費	22	9
繰延資産合計	22	9
資産合計	30,064	32,389
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 673	4 928
買掛金	3 2,275	4 3,715
短期借入金	1 2,018	1 1,959
1年内償還予定の社債	-	2,000
未払金	3 512	4 397
未払費用	44	44
未払法人税等	34	62
未払消費税等	55	39
前受金	24	4
預り金	3 797	4 771
賞与引当金	252	245
役員賞与引当金	50	20
設備関係支払手形	20	19
その他	18	1
流動負債合計	6,777	10,209

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	2,000	-
長期未払金	214	112
長期預り保証金	30	35
繰延税金負債	-	162
固定負債合計	2,244	309
負債合計	9,022	10,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金	4,197	4,197
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,705	4,058
利益剰余金合計	3,705	4,058
自己株式	1,104	1,106
株主資本合計	20,757	21,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165	268
評価・換算差額等合計	165	268
新株予約権	448	493
純資産合計	21,041	21,869
負債純資産合計	30,064	32,389

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	30,454	26,382
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	482	586
当期商品仕入高	2 20,687	2 17,996
合計	21,170	18,583
他勘定振替高	1 52	1 18
商品期末たな卸高	586	577
商品売上原価	20,531	17,987
売上総利益	9,923	8,394
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	246	171
広告宣伝費	68	50
支払手数料	175	145
貸倒引当金繰入額	4	-
貸倒損失	-	0
役員報酬	223	188
従業員給料及び手当	2,567	2,686
賞与	441	439
賞与引当金繰入額	185	211
役員賞与引当金繰入額	50	20
退職給付費用	161	655
福利厚生費	426	463
旅費及び交通費	320	257
通信費	92	92
賃借料	738	757
減価償却費	326	273
業務委託費	749	446
研究開発費	1,478	1,163
その他	701	603
販売費及び一般管理費合計	8,958	8,625
営業利益又は営業損失()	964	231
営業外収益		
受取利息	50	49
受取配当金	2 766	2 614
設備賃貸料	2 375	2 389
その他	2 195	2 219
営業外収益合計	1,387	1,273
営業外費用		
支払利息	47	56
社債利息	31	31
設備賃貸費用	304	278
手形売却損	82	26
為替差損	35	34
その他	54	53
営業外費用合計	555	481
経常利益	1,797	560

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
投資有価証券売却益	2	1
関係会社清算益	32	6 338
貸倒引当金戻入額	-	1
新株予約権戻入益	7	-
その他	-	27
特別利益合計	42	368
特別損失		
固定資産廃棄損	4 30	4 12
投資有価証券評価損	601	104
石綿疾病補償金	5 22	5 5
関係会社整理損	6 266	-
その他	29	10
特別損失合計	948	132
税引前当期純利益	890	796
法人税、住民税及び事業税	202	16
法人税等調整額	153	12
法人税等合計	48	4
当期純利益	939	800

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,850	13,957
当期変動額		
新株の発行	107	-
当期変動額合計	107	-
当期末残高	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,090	4,197
当期変動額		
新株の発行	106	-
当期変動額合計	106	-
当期末残高	4,197	4,197
その他資本剰余金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	4,093	4,199
当期変動額		
新株の発行	106	-
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	105	0
当期末残高	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,813	3,705
当期変動額		
剰余金の配当	1,047	447
当期純利益	939	800
当期変動額合計	108	353
当期末残高	3,705	4,058
利益剰余金合計		
前期末残高	3,813	3,705
当期変動額		
剰余金の配当	1,047	447

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	939	800
当期変動額合計	108	353
当期末残高	3,705	4,058
自己株式		
前期末残高	598	1,104
当期変動額		
自己株式の取得	511	2
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	505	2
当期末残高	1,104	1,106
株主資本合計		
前期末残高	21,159	20,757
当期変動額		
新株の発行	213	-
剰余金の配当	1,047	447
当期純利益	939	800
自己株式の取得	511	2
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	401	350
当期末残高	20,757	21,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	291	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	434
当期変動額合計	456	434
当期末残高	165	268
評価・換算差額等合計		
前期末残高	291	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	434
当期変動額合計	456	434
当期末残高	165	268
新株予約権		
前期末残高	303	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	44
当期変動額合計	145	44
当期末残高	448	493

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,753	21,041
当期変動額		
新株の発行	213	-
剰余金の配当	1,047	447
当期純利益	939	800
自己株式の取得	511	2
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	478
当期変動額合計	712	828
当期末残高	21,041	21,869

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、在庫システムの見直しを行い随時在庫金額を管理するために行ったものであります。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用は、効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	同左
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び車両運搬具	2～17年							
工具、器具及び備品	2～20年							
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>社債発行日より満期償還日までの期間に応じて均等償却しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>同左</p>						
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左						

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」は、586百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「社債利息」は、前事業年度まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「社債利息」の金額は8百万円であります。</p> <p>2. 「新株予約権戻入益」は、前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「新株予約権戻入益」の金額は1百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当として担保に供している固定資産 建物 185百万円 土地 23百万円 計 208百万円 上記に対応する債務 短期借入金 349百万円	1 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当として担保に供している固定資産 建物 161百万円 土地 23百万円 計 185百万円 上記に対応する債務 短期借入金 300百万円
2 保証債務 関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 バルカーインダストリーズ(タイラ ンド)リミテッド 284百万円 台湾バルカー国際股?有限公司 95百万円 この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。 バルカーシール(上海)有限公司 1,361百万円 VALQUA VIETNAM CO.,LTD 142百万円 VALQUA KOREA CO.,LTD. 140百万円	2 受取手形流動化に伴う買戻し義務 790百万円 3 保証債務 関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 バルカーインダストリーズ(タイラ ンド)リミテッド 238百万円 この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。 バルカーシール(上海)有限公司 1,166百万円 VALQUA VIETNAM CO.,LTD 217百万円 VALQUA KOREA CO.,LTD. 82百万円
3 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する内容は、次のとおりであります。 受取手形 55百万円 売掛金 535百万円 未収入金 898百万円 支払手形 236百万円 買掛金 1,272百万円 未払金 91百万円 預り金 755百万円	4 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する内容は、次のとおりであります。 受取手形 161百万円 売掛金 493百万円 未収入金 1,001百万円 支払手形 186百万円 買掛金 1,645百万円 未払金 85百万円 預り金 730百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内部使用商品</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,768百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>5 石綿疾病補償金</p> <p style="padding-left: 20px;">石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。</p> <p>6 関係会社整理損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額(貸付金)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産撤去費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別退職金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266百万円</td> </tr> </table>	内部使用商品	34百万円	見本品	17百万円	その他	0百万円	計	52百万円	当期商品仕入高	14,768百万円	受取配当金	711百万円	設備賃貸料	313百万円	雑収入	143百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	機械及び装置	11百万円	工具、器具及び備品	16百万円	その他	2百万円	計	30百万円	減損損失	7	104百万円	貸倒引当金繰入額(貸付金)		62百万円	有形固定資産撤去費用		27百万円	関係会社株式評価損		31百万円	特別退職金		41百万円	計		266百万円	<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内部使用商品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,584百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>5 石綿疾病補償金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6 関係会社清算益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社清算に伴う残余財産分配益</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338百万円</td> </tr> </table>	見本品	8百万円	内部使用商品	7百万円	その他	1百万円	計	18百万円	当期商品仕入高	11,584百万円	受取配当金	582百万円	設備賃貸料	288百万円	雑収入	105百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	機械及び装置	8百万円	工具、器具及び備品	1百万円	その他	1百万円	計	12百万円	子会社清算に伴う残余財産分配益	321百万円	その他	16百万円	計	338百万円
内部使用商品	34百万円																																																																																				
見本品	17百万円																																																																																				
その他	0百万円																																																																																				
計	52百万円																																																																																				
当期商品仕入高	14,768百万円																																																																																				
受取配当金	711百万円																																																																																				
設備賃貸料	313百万円																																																																																				
雑収入	143百万円																																																																																				
機械及び装置	0百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																				
計	0百万円																																																																																				
機械及び装置	11百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	16百万円																																																																																				
その他	2百万円																																																																																				
計	30百万円																																																																																				
減損損失	7	104百万円																																																																																			
貸倒引当金繰入額(貸付金)		62百万円																																																																																			
有形固定資産撤去費用		27百万円																																																																																			
関係会社株式評価損		31百万円																																																																																			
特別退職金		41百万円																																																																																			
計		266百万円																																																																																			
見本品	8百万円																																																																																				
内部使用商品	7百万円																																																																																				
その他	1百万円																																																																																				
計	18百万円																																																																																				
当期商品仕入高	11,584百万円																																																																																				
受取配当金	582百万円																																																																																				
設備賃貸料	288百万円																																																																																				
雑収入	105百万円																																																																																				
機械及び装置	0百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																				
計	0百万円																																																																																				
機械及び装置	8百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																				
その他	1百万円																																																																																				
計	12百万円																																																																																				
子会社清算に伴う残余財産分配益	321百万円																																																																																				
その他	16百万円																																																																																				
計	338百万円																																																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																							
<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">鹿児島県 志布志市</td> <td rowspan="4">製造設備</td> <td>建物</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都 町田市</td> <td rowspan="3">製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社子会社の会社清算の意思決定により、今後の利用計画が見込めないため、賃貸設備の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p>		場所	用途	種類	減損損失	鹿児島県 志布志市	製造設備	建物	100百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	東京都 町田市	製造設備	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円		
場所	用途	種類	減損損失																						
鹿児島県 志布志市	製造設備	建物	100百万円																						
		構築物	1百万円																						
		機械及び装置	0百万円																						
		工具、器具及び備品	0百万円																						
東京都 町田市	製造設備	機械及び装置	1百万円																						
		車両運搬具	0百万円																						
		工具、器具及び備品	0百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,931	1,935	17	3,849
合計	1,931	1,935	17	3,849

(変動事由の概要)

株式数の増加1,935千株のうち51千株は単元未満株式の買取によるものであり、1,884千株は株式公開買付によるものであります。

株式数の減少17千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	3,849	13	0	3,862
合計	3,849	13	0	3,862

(変動事由の概要)

株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項はありません。 (イ)ソフトウェア 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項はありません。 (イ)ソフトウェア 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p>															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
工具、器具 及び備品	194	110	84	工具、器具 及び備品	164	116	47												
ソフトウェア	9	3	5	ソフトウェア	9	5	3												
合計	204	113	90	合計	173	122	50												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90百万円</td> </tr> </table>				1年内	39百万円	1年超	50百万円	合計	90百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>				1年内	28百万円	1年超	22百万円	合計	50百万円
1年内	39百万円																		
1年超	50百万円																		
合計	90百万円																		
1年内	28百万円																		
1年超	22百万円																		
合計	50百万円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円				
支払リース料	43百万円																		
減価償却費相当額	43百万円																		
支払リース料	39百万円																		
減価償却費相当額	39百万円																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>496百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,374百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,870百万円</td> </tr> </table>				1年内	496百万円	1年超	2,374百万円	合計	2,870百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,879百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,374百万円</td> </tr> </table>				1年内	494百万円	1年超	1,879百万円	合計	2,374百万円
1年内	496百万円																		
1年超	2,374百万円																		
合計	2,870百万円																		
1年内	494百万円																		
1年超	1,879百万円																		
合計	2,374百万円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,548百万円、関連会社株式155百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
繰越欠損金	138百万円	賞与引当金	97百万円
賞与引当金	99百万円	繰越欠損金	48百万円
未払金(確定拠出年金)	40百万円	未払金(確定拠出年金)	35百万円
未払費用	13百万円	未払費用	12百万円
未払事業税	7百万円	未払事業税	11百万円
未払事業所税	5百万円	未払事業所税	4百万円
その他	2百万円	その他	42百万円
計	306百万円	計	252百万円
評価性引当額	138百万円	評価性引当額	48百万円
合計	168百万円	合計	204百万円
固定資産		固定資産	
関係会社株式評価損	1,042百万円	関係会社株式評価損	1,042百万円
退職給付信託簿外拠出金等	442百万円	退職給付信託簿外拠出金等	408百万円
その他有価証券評価差額金	139百万円	繰越欠損金	133百万円
繰越欠損金	134百万円	投資有価証券評価損	44百万円
減損損失	88百万円	長期未払金(役員等退職慰労金)	44百万円
投資有価証券評価損	44百万円	その他	7百万円
長期未払金(役員等退職慰労金)	44百万円	計	1,681百万円
長期未払金(確定拠出年金)	40百万円	評価性引当額	1,331百万円
その他	7百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	349百万円
計	1,984百万円	合計	-百万円
評価性引当額	1,336百万円	(繰延税金負債)	
繰延税金負債(固定)との相殺	470百万円	固定負債	
合計	177百万円	前払年金費用	359百万円
(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	152百万円
固定負債		計	511百万円
前払年金費用	470百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	349百万円
計	470百万円	合計	162百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	470百万円		
合計	-百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.5%	法定実効税率	39.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.5%
住民税均等割等	3.4%	住民税均等割等	4.2%
評価性引当額	23.1%	評価性引当額	11.9%
その他	1.6%	その他	3.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	229円84銭	1株当たり純資産額	238円63銭
1株当たり当期純利益	10円36銭	1株当たり当期純利益	8円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円36銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	939百万円	800百万円
普通株式に係る当期純利益	939百万円	800百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	90,692千株	89,586千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	9千株	-千株
普通株式増加数	9千株	-千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定に含めておりません。</p> <p>期中平均株価 242円 平成16年6月17日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,137千株 行使価格 283円 平成17年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,042千株 行使価格 339円 平成18年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,297千株 行使価格 406円 平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,323千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,080千株 行使価格 343円</p>	<p>普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定に含めておりません。</p> <p>期中平均株価 190円 平成17年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,042千株 行使価格 339円 平成18年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,297千株 行使価格 406円 平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,323千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,080千株 行使価格 343円</p>

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	21,041百万円	21,869百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	448百万円	493百万円
(うち新株予約権)	(448百万円)	(493百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	20,592百万円	21,376百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	89,594千株	89,581千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ダイキン工業(株)	104,100	379
長瀬産業(株)	242,000	269
オリンパス(株)	86,000	245
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,100	167
(株)キッツ	326,000	165
伯東(株)	180,300	155
シーケーディ(株)	193,400	140
黒田電気(株)	109,200	130
(株)三重銀行	401,000	95
アイダエンジニアリング(株)	179,000	60
その他32銘柄	914,633	314
計	2,792,733	2,123

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,718	9	229	8,498	5,329	226	3,168
構築物	501	-	29	471	408	11	62
機械及び装置	3,953	60	195	3,818	3,102	199	716
車両運搬具	23	0	7	16	15	0	1
工具、器具及び備品	2,002	148	76	2,074	1,579	240	494
土地	3,403	-	29	3,373	-	-	3,373
建設仮勘定	1	28	30	-	-	-	-
有形固定資産計	18,603	247	598	18,252	10,435	677	7,817
無形固定資産							
ソフトウェア	828	81	400	509	244	97	264
その他	23	0	-	23	4	0	18
無形固定資産計	852	81	400	533	249	98	283
長期前払費用	87	-	2	84	61	10	23
繰延資産							
社債発行費	39	-	-	39	29	13	9

(注) 1 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	貸与資産	金型	66百万円
	シール開発奈良	F E A 機器他	23百万円
	研究開発町田	温度制御装置他	12百万円
	シール開発奈良	金型	10百万円
	貸与資産	金型	9百万円
ソフトウェア	自社資産	化学物質管理システム	21百万円
		海外販社 E D I 受注システム他	15百万円

2 当期減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物	貸与資産	関係会社貸与設備の売却	214百万円
	自社資産	新城事業所設備除却	9百万円
機械及び装置	貸与資産	関係会社貸与設備の売却	94百万円
	貸与資産	関係会社貸与設備の除却	60百万円
工具、器具及び備品	貸与資産	関係会社貸与設備の除却	42百万円
	貸与資産	関係会社貸与設備の売却	3百万円
土地	貸与資産	関係会社貸与設備の売却	29百万円
ソフトウェア	自社資産	ソフトウェア開発費用償却期間満了	369百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	84	3	62	4	21
賞与引当金	252	245	252	-	245
役員賞与引当金	50	20	22	27	20

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額並びに回収に伴う取崩額であります。

2 役員賞与引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,454
普通預金	165
通知預金	1,926
別段預金	2
外貨普通預金	0
預金計	3,548
合計	3,548

(ロ)受取手形

主要相手先別内訳は、次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
大日本スクリーン製造(株)	502
(株)旭ケミカルス	276
セバック工業(株)	156
平田パッキン工業(株)	153
東洋産業(株)	75
その他	1,022
合計	2,188

受取手形の期日別内訳は、次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	357
" 5月	193
" 6月	398
" 7月	715
" 8月	515
" 9月以降	6
合計	2,188

(八)売掛金

売掛金の主な内訳は、次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
住友電装(株)	703
三菱重工業(株)	359
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	338
M C 山三ポリマーズ(株)	332
大日本スクリーン製造(株)	238
その他	4,490
合計	6,462

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況を示すと、次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B)
4,342	27,592	25,471	6,462	79.7	365 71.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
プラント・機器関連製品	212
エラストマー製品	96
自動車部品	26
その他シール製品	19
機能樹脂製品	216
その他機能製品	5
合計	577

固定資産
 投資その他の資産
 (イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)バルカーテクノ	313
バルカーセイキ(株)	301
バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド	203
(株)バルカーシールソリューションズ	202
VALQUA AMERICA, INC.	160
台湾バルカー工業股?有限公司他7社	366
(関連会社株式)	
FJV KOREA LTD.	88
バルメイ(株)	14
飯田パッキン工業(株)	40
平田パッキン工業(株)	6
(株)新晃製作所	5
合計	1,703

(ロ) 関係会社出資金

内訳	金額(百万円)
バルカーシール(上海)有限公司	1,162
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	500
VALQUA VIETNAM CO., LTD	312
バルカー(上海)貿易有限公司	25
合計	1,999

() 負債の部
 流動負債

(イ) 支払手形

主要支払先別内訳は、次のとおりであります。

支払先別	金額(百万円)
厚木ヒューテック(株)	334
(株)バルカーエラストマー	133
柴谷パッキング工業(株)	65
バルカーセイキ(株)	52
ジャパンマテックス(株)	45
その他	296
合計	928

決済期日別内訳は、次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	216
" 5月	248
" 6月	199
" 7月	248
" 8月	15
合計	928

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)新晃製作所	345
飯田パッキン工業(株)	316
(株)尾崎化成	256
(株)日本機材	244
東洋プラスチック精工(株)	204
その他	2,347
合計	3,715

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株) 東京営業部	800
(株)三重銀行 東京支店	400
(株)三井住友銀行 新宿西口支店	300
(株)みずほ銀行 新宿西口支店	159
(株)群馬銀行 四谷支店	150
(株)足利銀行 東京支店	50
(株)横浜銀行 新宿支店	50
(株)関西アーバン銀行 東京支店	50
合計	1,959

(二)1年内償還予定の社債

社債 2,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告掲載アドレス http://www.valqua.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第109期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第110期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局長に提出。

第110期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第110期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年5月7日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

日本バルカー工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本バルカー工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本バルカー工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

日本バルカー工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 均
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本バルカー工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本バルカー工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

日本バルカー工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

日本バルカー工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 均
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。